

『新しい公共』大集合：活動報告会

【九州・沖縄ブロック】

配布資料

平成23年 1月 19日(水)

【第3・第4試験場】

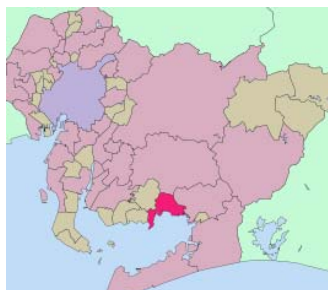
発表団体名	事業名	頁
NPO法人楽笑	市民協働型地場産業活性化事業「新たな公」+マーケティングによる地域資源を活用した活性化モデル	4
小原ECOプロジェクト	伝統的古民家再生と地域資源の活用を通じた新たなコミュニティの創出	6

意見交換参加団体名	事業名	頁
NPO法人きびつとの杜	地域資源を活かした持続可能なコミュニティ創造事業 (通称:ゆいむすび事業)	8
NPO法人伊万里はちがめプラン	伊万里市川内野における黒米等の商品開発・環境に優しい生活の実践によるコミュニティ創生事業	10
福山町地域活性化協議会	町民運営による新たな活力生活圏形成事業	12
NPO法人プロジェクト南からの潮流	元気集落「高齢化率60%」からの挑戦	14
NPO法人木の家だいすきの会	企業の社会貢献活動を含む「森と都市の自立的・継続的な交流プロジェクト」開発	18

モデル事業名	市民協働型地場産業活性化事業「新たな公」＋マーケティングによる地域資源を活用した活性化モデル
活動団体名	特定非営利活動法人楽笑
ホームページ	http://www.rakusho.info
所属／担当者名	理事長 小田泰久
連絡先	0533-66-0291 oda@rakusho.info
活動地域	愛知県蒲郡市三谷町

● 活動地域の概要

活動対象の地域 愛知県蒲郡市三谷町
 世帯数 三谷町及び三谷北通をあわせ 5008世帯
 人口 三谷町及び三谷北通をあわせ 13457人（平成21年1月現在）
 高齢化率 65歳以上の割合 23.3%（平成21年1月現在） 5年後30% 10年後37%
 年齢別人口構成 60歳～69歳の年代が全体の15%強 20代以下は8% その他の年代は平均10%程度
 公共交通に関する状況 JR東海道本線三河三谷駅 毎時2本～3本普通電車がとまる。
 産業や雇用の状況 産業は水産加工、繊維、温泉 全て産業は衰退傾向、雇用の中心は市外のトヨタ系工場へ



【位置図】



【三谷漁港】昭和58年に現在の荷さばき所が完成
昭和50年前半をピークに漁船が減少。

● 活動地域の課題

85年度末をピークに人口の減少が進んでいることが問題でしたが、昨年度末（平成20年度）に21年ぶりに減少していた人口が増加に転じました。その理由として、ラグーナ蒲郡関連のマンションや企業誘致の影響が大きいと思います。人口の増加がある反面、地場産業である漁業も平成12年の就業者数252人から平成17年の198人に5年間で54人減少していることから第1次産業の高齢化、担い手不足、若者不足が課題となります。
 また、新しい土地からの流動ということで、今までの「祭コミュニティ」のような蒲郡市独自のコミュニティが薄れ、維持していくことが困難になることも考えられます。

● 活動の内容

（全体）

平成20年度

地場産業の活性化という地域のニーズと、障害を持つ方と地域の方の就労場所というNPO法人楽笑のニーズをマッチングし、漁業組合とNPO、自治会、観光協会等の多様な主体とが協働で「干物」を使って事業を展開しました。事業名にもあるように、「マーケティング」を中心に当初不安を持っていた、販路や商品開発の問題を解決し、障害者及び団塊退職者の雇用の場として、活動を始めました。商品マーケティングを行うことで、地場産業商品の可能性を見出す事が出来、市民が協働することで働く場所の確保が出来、継続して運営が出来るように形にすることで「まちづくりの理解」を進めることが出来ました。

平成21年度

より多くの方と協働することが街の活性化を生むとしたときに、今以上のまちづくりに対する理解が必要だと考え、次のステップとして、ソーシャルマーケティングを行い、より市民レベルでのまちづくり理解を求める必要があります。「公助」という公が市民の暮らしを支える時代から「共助」という共に助け合う方向に舵をとる時代に入り、市民が協働することで街が変わっていくのがわかり時代が変わったことを実感してもらえるような取り組みを行いたいと思い、主婦を中心にまちづくりに対する勉強会とイベントの企画運営を行いました。

(直近1年間の進捗など)

日本財団「海の活動ボランティア助成」をいただき、昨年度の結果報告の市民参画型イベントを活用した地域の活性化を使用し、新しい参画者の輪を広げ、8月末にイベントを行いました。結果、前回のイベントの反省も生かされ、アンケートの評価の満足度もあがり、さらには来場者数の増加、企業や市民活動団体の参画の増加につながりました。インターネット販売の開始、テレビや書籍などで紹介されることも多く、見学者がふえました。

● 活動の成果

・全体

平成20年度

本事業は比較的若い方が参加しており、地場産業である水産加工業の新たな担い手の育成や伝統の継承に繋がっており、地域が抱える課題への一つの課題解決モデルとなりました。また、団塊退職者を雇用したことにより、地域の雇用の受け皿や生き甲斐づくりの場として機能しました。一方、地場産業でありながら衰退している干物についてマーケティング調査を実施し、専門機関による専門的な知識を活用したことにより、大阪で2店舗(飲食店)、地元企業で1店舗(スーパー)の新たな販路を開拓することができ、地場産業の活性化という観点では順調に効果がでてきている。干物原材料(魚)の仕入れ先となる漁港は二隻しか操業しておらず、そのうち一隻を操業されている方は高齢等の理由により廃業を考えていたが、当該事業により仕事が増えたことや当該事業を実施しているうちに信頼関係が生まれ、廃業せず今後も操業していくこととなりました。干物屋の開店が早まったことにより、開店までに十分な商品を確保できなくなったため、地域の干物屋から商品を仕入れることとなった。本来であれば競合相手であるため協力関係が築けない可能性もあるが、商品を確保したい当該事業の干物屋と販路に乏しい地域の干物屋のニーズが合い、現在でも続いている良好な協力関係が構築されました。

平成21年度

まちづくりアドバイザーを招き、地域の主婦を中心に勉強会を行いました。地域と地場産業をどう活性化しようという話の中で、新たに「子ども」というキーワードが出ました。地域や地場産業を活性化するのはなぜなのか、それは将来の担い手である子どもたちへの投資であることがわかりました。ただ単に「干物」を活性化しようと言ってもなかなか身近に感じないが、「子ども」に地場産業を教えて行こうとなるとまわりの協力も得られました。

また、昨年度お世話になった、漁業組合、観光協会、少しではありますが、地元企業との協働により主婦が企画したイベントを開催することが出来ました。



干物屋オープン



イベント当日の様子

・直近1年間の成果など

水産加工会社が参画したこともあり、新たに三谷漁港を守るための青年部を発足しようという動きが始まりました。福祉系NPOが地域を活性化する動きに対し、本当は水産加工会社側がやらなくてはいけない事だと感じたそうです。もちろん楽笑もその団体に入り、企業と市民代表との協働として来年度以降活動が始まりそうです。

● 今後の課題及び展望

・課題

三谷漁港のイベントを中心に地域がひとつになり、まちづくりに対する意識の向上をどう行うか。また、新しい動きが始まる中で、組織を作る時の合意形成、ガバナンスの整理をどのように進めていくかが課題として挙げられます。

・展望

楽笑が中心ではなく、やはり地域住民が中心となるようなまちづくりを行えるように、シフトチェンジする時期が近づいています。その時期に向けて準備を進めていきたいと思えます。

● その他(自由記述)

モデル事業名	伝統的古民家再生と地域資源の活用を通じた新たなコミュニティの創出
活動団体名	小原ECOプロジェクト
ホームページ	http://www.katsuyama-ohara.com
所属/ 担当者名	國吉 一實
連絡先	ohara-eco@nifty.ne.jp
活動地域	福井県勝山市小原地区

● 活動地域の概要

・福井県勝山市の北東部に位置し石川県境に隣接した山深い山間集落であり集落の成り立ちは集落周辺に点在する中世旧跡などからの推察により 1000 年を超える。その長い歴史の中で培われた生活文化も集落の終焉と共に消えようとしている。

・ 90 世帯 500 人（明治期） = 28 世帯 80 人（昭和 55 年） = 2 世帯 2 人（現在）
平均年齢 72 歳 高齢化率 100%

- ・公共交通の現状 = 2 便/日のコミュニティバス（予約制）
- ・産業 =（昭和 30 年代迄）木炭製造、林業（現在）特になし
- ・地域森林面積 95% 耕作放棄地等 4%
- ・家屋数 17 棟（内 11 棟が空き屋）

民家調査により福井県内には唯一残る白山麓地域に共通する建築様式（大壁造り、腕木等）を持った古民家群であり急傾斜地の石垣の上に建つ集落景観は独特である。現在までに他の事業も含め 5 棟を古民家修復活動により修復し集落景観の修復の一端やエコツアー等に活用。



【位置図】



【伝統的建築様式の古民家群】



【コミュニティの崩壊と文化の衰退が進む集落】

● 活動地域の課題

- ・平成 18 年豪雪による集落民家の損壊（28 棟中 15 棟が全損壊）により景観の悪化、倒壊の危険性、地域住民への絶望感が指摘されている。
- ・上記の豪雪による古民家群の損壊や急激な過疎化による伝統的生活文化の衰退と喪失が懸念され、歴史と風土の中で培われた文化の伝承・保存・記録が望まれている。
- ・住民が 2 人という中で崩壊したコミュニティや失われた集落機能の中では集落の消滅により管理者不在による森林の荒廃、耕作放棄地の拡大、ゴミの不法投棄など自然環境荒廃が懸念されている。

● 活動の内容

（全体）

大学等教育機関との協働による古民家調査及び修復を実施。=修復古民家を拠点とした地域文化の継承や交流による地域活性化を探る体験会実施等の研究調査活動。 地域資源（歴史・文化・自然）の活用によるエコツアーコース設営のモニタリング、ワークショップ等開催による調査研究活動。

集落景観の再生や地域資源の有効活用による活性化等を多様な団体、個人との連携、協働により活動を展開しつつのネットワークの構築を図り新たなコミュニティの創出を試みる。（以上 20 年度）

修復民家を世代間交流及び地域間交流の拠点としての活用を図る。 伝統的生活文化の継承、記憶づくりと題し体験会の実施、対象文化のデータベース化、映像保存を実施。 地域資源活用策としてのモデルエコツアーコースの設営及び運営を図る ④ 構築されつつある新たなコミュニティ組織による地域活動（祭り、草刈り、雪おろし等）の試行と新たなコミュニティビジネスの立上げを目指した研究調査活動を実施。（以上 21 年度）

（直近 1 年間の進捗など）

構築されたコミュニティ組織を核として継続的に事業を展開し、地域活動にも積極的に取り組んだ。

- ・ 集落景観の修復の継続
- ・ 新たな教育機関や団体との連携
- ・ 地域資源の有効活用（森林資源、耕作放棄地等）
- ・ 世代間・地域間交流の促進
- ・ 地域雇用の創出を目指したコミュニティビジネスの調査

● 活動の成果

全体

- ・ 修復古民家を交流体験施設としての活用を实践。また、モデルエコツアーコースとしてのガイドコースを開設し集落の新たな魅力を伝えることができた。
- ・ 伝統文化の保存に向けてデータベース化を図る聞き取り調査等の中で住民らの文化に対する新たな認識と再発見があり自らが持つ地域文化について自信と誇りを持つようになった。⇒積極的な活動への参加が芽生えた。
- ・ コミュニティビジネスの可能性を探る中で耕作放棄地の活用や荒廃森林の整備など地域活動とリンクした中での活動が展開でき、新たにコミュニティ組織へ加わる団体・個人の動きもあった。



(モデルエコツアー：シシ垣探索)



(地域活動：神社雪囲い)

直近1年間の成果など

- ・ 地元小学校との希少種保全活動。＝平成22年度 全国野生生物保護実績発表会参加決定
- ・ 新たに地元中学校との植樹活動を実施。
- ・ 地元新聞社との共催により林業体験を実施。県内：小学校高学年を対象に約50人が地域森林の整備に取り組んだ。
- ・ 新たに古民家1棟の損壊部分を修復。他にオープンスペースの交流施設を制作。
- ・ 他団体との共催により海外よりの5人を含む10人が2週間集落に滞在する中で耕作地の再生など地域活動を実践。
- ・ モデルエコツアーコースについて研究者を交えた再検討を行う。保全活動を含めた内容として実践する。
- ・ 地元地域ブロックの校長会より取り組み事業の事例報告依頼。
- ・ 地元高校生を対象とした企業訪問。
- ・ 鳥獣保護区域に設定。
- ・ 国立公園区域への編入が内定。
- ・ 第4回全国シシ垣サミットの来秋開催が決定。



(林業体験による森林整備)



(大学生らの休憩・交流施設の制作)

● 今後の課題及び展望

- ・ 課題（活動を通して発見された課題等を記入）
地区住民が減少していく中での地域の自立性（独立性）の確保及び担保。
- ・ 展望（今後の取組みや検討について記入）
— 地域の自立性に向けた取組み —
地域及び組織運営の資金確保を図る中での新たなコミュニティビジネスへの取組みにより経済的自立を目指し、雇用の創出や確保を図る中でのコミュニティ経済活動を検討。
新たなコミュニティによる地域マネジメントを検討。
名古屋大学による調査研究成果を基にした地域マネジメントに取り組む持続的な地域、活動の発展に取り組む。

モデル事業名	地域資源を活かした持続可能なコミュニティ創造事業（通称：ゆいむすび事業）
活動団体名	特定非営利活動法人 きびつとの杜
ホームページ	http://www5.ocn.ne.jp/~kibit/
所属／ 担当者名	理事長 成 富 由 久
連絡先	電話：0942-92-2073 Email: y.naritomi@heart.ocn.ne.jp
活動地域	佐賀県三養基郡基山町

● 活動地域の概要

佐賀県三養基郡基山町宮浦地区は、町内で世帯数が少ない中山間地区で、特に高齢化が進む一井木集落を対象としています。この地区は、農業の担い手の高齢化により遊休農地も年々増加している地区でもあります。

- (1) 人口 54名（宮浦地区：754名、基山町全体18,169名）
- (2) 世帯数 17世帯（宮浦地区：217世帯、基山町全体6,162世帯）
- (3) 高齢化率 46%（宮浦地区：21%、基山町全体19%）



【位置図】



【荒廃が進む中山間地域※】



【植林を行い整備された里山】

● 活動地域の課題

基山町宮浦地区は、町内で最も世帯数が（213世帯）が少ない中山間地区であり、農林業従事者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地（遊休農地）や孟宗竹による山地の荒廃が進み、数年で限界集落となる可能性が高い地域である。このような状況を打開するために、2003年この地区の住民が主体となってボランティアグループを結成し、地域づくり活動を開始しました。

活動を行う中で、次のような課題が出てきました。①休耕田の利活用のための地権者の理解と協力 ②地域資源（人・モノ・金・情報・技・歴史・地勢）の再発見と活用 ③環境負荷及び経済負担の少ない活動拠点整備 ④持続可能なコミュニティのための経済活動の創出

● 活動の内容

（全体）

当団体では平成20・21年度の事業で、地域の課題である地域資源の再発見と持続可能なコミュニティのための経済活動の創出のために竹バイオマス事業、石釜作り事業、特産品作り事業を重点的に行いました。竹バイオマス事業では、最新の重機を使い労働負荷の少ない竹チップ作りを行い、地域特産品づくりのため堆肥化を実施しました。石釜作り事業では、地域の新たな魅力づくりと地域間・世代間の交流を目指して、会員の手により石釜作りを実施しました。特産品作り事業では、遊休農地を利活用するため菜の花を植え、春には黄色の花で地域の方々の目を楽しませ秋には菜種油を特産品として販売しました。菜種の採取は会員の手作業で行い、採油は専門の業者に委託し当法人のオリジナルブランドとしてパッケージ化しました。

（直近1年間の進捗）

モデル事業を終えた成果をもとに、各種事業を継続的に活動してきました。当法人がこれまで行ってきた植林活動はその範囲を拡大し、憩いの森も広がり地域の交流の場となりつつあります。また、石釜を活用した事業も着々と進んでいます。さくら祭りや植樹祭などのイベント時には、参加された方々へ石釜パン・ピザを振舞い交流を促進し、町のイベントであるJRウォーキング時には、石釜パン・ピザを参加された方へ振る舞い当法人への募金活動へもご協力いただきました。さらに、遊休農地の利活用として、菜の花を植栽し農地保全を促進し取れた菜種から菜種油を採油し、当法人のオリジナル商品として販売しました。菜種油は一番絞りだけのものを販売したため、購入者からは非常に喜ばれ予定本数を短期間のうちに販売しました。

● 活動の成果

・全体

モデル事業を実施し各種事業を行ってきた成果として、会員の中に自分たちにも十分に出来るんだという自信が芽生えてきました。一人ではなかなか出来なかったことが、活動を行い様々な人と交流することで楽しさと喜びが実感できました。また、我々の活動を町内外へ様々なメディアを使い発信することで、思いもよらぬ方から問い合わせを受け、新聞・テレビ等のマスコミにも時々取り上げられるようになりました。

ただ、自然環境保全事業は短期間に成果が現れるものではないため、日々の維持管理を持続的にを行い5年後、さらには10年後にその成果がでてくるものと期待しています。しかし、このような我々の地道な活動を地域の方も徐々に理解していただき、少しずつではありますが各種活動に参加される方が増えてきています。

・直近1年間の成果など

竹バイオマス事業で作った竹チップの堆肥を使い、会員の畑で色々の野菜作りを行ってきましたが、その成果はまだ十分に確認できていませんが、自然環境保全の取組みの延長線上として今後の活動として継続していく必要があると考えています。

石釜を使った活動としては、各種イベントで来場者へのおもてなしとして活用してきました。石釜パン・ピザを試食された方々からは、大変美味しいとの声をもらい会員も非常に励みとなっています。ただ、販売するとすると食品衛生等の問題や販売方法等の問題もあり今後の課題となっています。

特産品としての菜種油は非常に好評を得て、予定販売本数も短期間のうちに販売できました。これは、消費者の方が値段ではない昔ながらの本物を求める志向が増えてきたことと、我々の活動への理解によるものと思われます。遊休農地を活用したこの取組みも、地元の土地所有者に理解してもらい徐々に植栽面積も広がりつつあり、この活動がさらに広がってくるものと期待しています。



(植樹祭の様子)



(さくら祭の様子)

● 今後の課題及び展望

・課題

モデル事業を実施したことで、様々な活動の広がりを会員は実感することができましたし、その成果も確実に出ています。しかし、これらの事業を継続的に実施するためには、組織的に取り組む体制をさらに充実する必要があります。当法人も会員が高齢化しておりなかなか積極的な活動が進んでいません。そのためには、我々の活動に共感される方々を少しでも多く参加していただき、会員として積極的に各種活動に取り組んでいただけるよう、様々なメディアを使い情報発信していく必要があると考えています。

さらに、自主・自立した団体として活動していくために、自主財源の確保の活動にも積極的に取り組む必要があります。今回のモデル事業で実施した各種事業をより強固なものとし、持続可能な活動とするためより詳細な事業設計が必要であると考えます。

・展望

当法人ではこれまで様々な活動を実施してきており、会員もこれらの活動が実現可能なものと確信しています。これまでの活動を実施することにより、目に見えて地域の環境が良くなってきていることを実感しています。

今後は、これらの活動が持続可能な活動となるように、この地域の特性を生かし資源を有効に活用しながら、少しずつではありますが、確実な活動として展開していきたいと考えています。

● その他(自由記述)

環境保全活動は、短期間に結果を出せるものではありません。各種補助事業はありますが、概ね短期的な補助ばかりで、5年・10年にわたる維持管理に関する補助がないため、今後、長期にわたる維持管理に関する補助を検討していきたいと考えています。

モデル事業名	伊万里市川内野における黒米等の商品開発・環境に優しい生活の実践によるコミュニティ創生事業
活動団体名	NPO 法人 伊万里はちがめプラン
ホームページ	http://hachigame.sagafan.jp/
所属/ 担当者名	理事長 福田 俊明 (問合せ先:)
連絡先	電話番号: 0955-22-4058 Eメールアドレス: hatigame@orion.ocn.ne.jp
活動地域	佐賀県伊万里市東山代町川内野地区

● 活動地域の概要

川内野地区は、伊万里市の中心部から約20km、標高300~400mの山村にあり、長崎県松浦市に隣接する中山間地域である。本地区においても、かつて多くの山村地域と同様に若者の農業離れや、担い手の高齢化等による集落の活力の低下に悩んでいた。このことに危機感をもった農業後継者たちが平成6年に「コメCOME倶楽部」を結成し、平成8年から古代米の「黒米」栽培を開始した。これを契機として、「むらづくり」に対する機運が高まり、若者の定住を目指すむらづくりの目標を策定し、「一人一人がむらづくりの主役」となって、集落の婦人会・老人会・子供会等とも連携した自主的な活動が活発に展開されている。

このような活動から「コメCOME倶楽部」に次いで、黒米の加工・商品開発を行う女性による「夢耕房 農産物加工グループ」の立上げや、「畑の中のレストラン」「夢の市」「農業体験スクール」等の、都市住民との交流事業等が新たに展開されている。その結果、地区の人口も微減・横ばいとなり、現在65世帯210人(H21年2月末)となっている。



【位置図】



【中山間地域の川内野集落】

● 活動地域の課題

川内野地区の今までの活動を踏まえて、これからのコミュニティ創生によるむらづくりを推進するための課題としては、次の5つがあげられている。

- 1) 川内野の安全安心な食づくり (黒米の拡大、有機栽培の普及等)
- 2) 環境に優しい暮らしづくり (生活環境の改善、廃棄物の減量化等)
- 3) 都市農村交流の推進 (グリーンツーリズム、エコツーリズム等)
- 4) 周辺地区と市内グループ等との連携 (日南郷の特産品、農業体験スクール等)
- 5) 川内野の世代を越えた活動担い手の育成 (夢の市開催等のイベント)

● 活動の内容

・平成20年度

- 1) 黒米等農産物の商品開発・販路拡大事業
- 2) 食品廃棄物の堆肥化、BDF化試行事業
- 3) 家庭排水浄化の社会実験事業
- 4) ホームページの作成・運用

・平成21年度

- 1) 地区住民による生ゴミ堆肥づくり及び黒米・菜の花・日南郷茶・アスパラ等の有機栽培実証事業
- 2) 水源地における家庭排水浄化の社会実験及び浄化液「えひめAI」の生産事業化計画調査
- 3) 廃食油の回収・BDF化 (はちがめプランの設備活用) 及び地区の可燃ごみのガス化による「自前エネルギー」づくり事業計画調査
- 4) 農家民宿による地域間交流事業 (農村体験交流) の地区住民の意向調査及びそのモニター事業

(直近1年間の進捗など)

- ・今年度もはちがめ堆肥を施し、アスパラ、イチゴ、キュウリ、菜の花等の栽培を継続している。6月の菜種の収穫は2反から約400k程あり自家製菜種油が好評で、今年は5反の作付となった。新しくアイズプラントを導入し栽培を開始した。
- ・新たに市内の中山間地である炭山・中田地域(46世帯160人)と連携し堆肥を使って菜の花と棚田米の生産を開始した。

● 活動の成果

平成 20 年度

- 1) 黒米等農産物の商品開発・販路拡大事業：当地域が進める古代米「黒米」の特性を生かし焼き菓子の「黒米クッキー」と「黒米ケーキ」の試作研究を行うと共に、黒米のレシピを編集・印刷し、市内各方面に配布、PRを行った。
- 2) 食品廃棄物の堆肥化、BDF 化試行事業：今年度は川内野での「はちがめ堆肥」の試用を進めるため、屋根付き堆肥置き場が確保され、アスパラ、冬野菜、茶木、黒米に試用した。
- 3) 家庭排水浄化の社会実験事業：当社会実験で用いた水質浄化剤は「えひめ AI」商品名「源流きらり」を全戸に配布し記録を取った結果 80%は効果があった。
- 4) ホームページの作成・運用：はちがめプランのホームページに「新たな公」の取り組みを紹介するホームページを開設した。



アスパラの栽培実験

平成 21 年度

- 1) 地区住民による生ごみ堆肥づくり及び黒米、菜の花、日南郷茶、アスパラ等の有機栽培実証事業：はちがめ堆肥を使う黒米栽培面積は 1 反程度であるため面積を拡大する。また、はちがめ堆肥の効果が確認されたのでイチゴ、アスパラ、其の他の野菜にも普及している。菜の花栽培は、「ななしきぶ」を 2 反直播と移植栽培を行い約 400k の収穫があった。
- 2) 水源地における家庭排水浄化社会実験及び浄化液「えひめ AI」の生産事業化計画調査：水質が問題になる夏期に「源流きらり」を配布、結果 92%に効果があった。
- 3) 廃食用油の回収・BDF 化及び地区の可燃ごみのガス化による「自前エネルギー」づくり事業計画調査：各家庭から集めた廃食油をはちがめプランで BDF 化しトラクターで試行し、皆さんにも周知を図った。可燃ごみのガス化は、集落内で収集場所が 1 ヶ所となっているので原料供給の見通しが立った。
- 4) 農家民泊による地域間交流事業の地区民の意向調査及びそのモニター事業：農家民泊の意向調査を行った結果、10 戸の農家の参加意向があり、「川内野農家民泊連絡会」を設立した。モニターは福岡から 4 組 12 名の民泊を実施し好評であった。



イチゴ栽培ハウス：堆肥の施肥

結果として

1. はちがめ堆肥活用による黒米の特別栽培の認証を得ることができ、農産物直売所で好評である。
2. 伊万里市にグリーンツーリズム協議会が立ち上がりコメ COME 倶楽部の幸松氏が事務長に選ばれると共に、「川内野農家民泊連絡会」が設立され一歩前進した。
3. はちがめ堆肥の効果が口コミで広がり、各地から活動に対する問い合わせがあっている。
4. 市内の別の中山間地、炭山・中田地域（46 世帯 160 人）から連携の申し込みがあった。（棚田稲作）

・直近 1 年間の成果など

1. 川内野地区との連携、はちがめ堆肥を活用した農産物の生産
はちがめ堆肥を施し、今年度も黒米、アスパラ、イチゴ、キュウリ、菜の花等の栽培を継続している。菜の花については、前年度分の菜種油が好評で今年は 5 反程の作付となった。また新しくアイスプラント栽培を導入し特産品として売り出し中である。
2. 新たな中山間地と連携、棚田を活用し景観と棚田米による地域おこし事業
はちがめ堆肥を市内の炭山、中田地域（46 世帯 160 人）の棚田に施し、菜の花栽培を行ない同棚田で生産した米を炭山菜の花米として販売の計画です。



菜種の収穫作業

● 今後の課題及び展望

・課題

- 1) 住民の生ごみ堆肥づくりは、堆肥舎の建設費等の可能性を再検討することが課題である。
- 2) 「えひめ AI」の自前生産は、経済性のある生産システムを構築し佐佐川流域地域に普及を図るため、諸事例などにより実現化に向けて川内野集落内の候補地など取り組みを加速化することが課題である。
- 3) 廃食用油の回収と BDF のトラクター利用が確認され、全市的に BDF 事業を取り組みとの連携を図ることが課題となる。小規模な可燃ごみガス化プラント導入の可能性はあるが、発熱量や熱源利用、コスト面など課題がある。
- 4) 都市農村交流における農家民泊の必要性は全国的に高まっており、その一翼を担うため都市ニーズの把握と、農家民泊の情報の発信など、交流相互の情報チャンネルの形成が課題である。

・展望

- 1) 有機栽培の普及を加速させて食の安全安心を対外的にも PR し、他の地区や加工関連業種とも連携し農商工連携の一つのモデルとして形成することを目標としていきたい。
- 2) 「えひめ AI」の利用普及は「環境に優しい暮らし」の代表例であるため、生産事業化施設を建設し、源流地域のみならず市内へ普及させて、全市民が「環境に優しい生活」を享受できる暮らしへの変革を図っていきたい。
- 3) 廃食用油の回収と BDF は、全市的な事業と連携を図ることで実現化が図ることができ、可燃ごみガス化は、熱利用として農家民泊の共同浴場を整備すれば「環境に優しい暮らし」の仕上げとなる。
- 4) 農家民泊の魅力に「有機栽培での食材」「環境に優しい暮らし」が加わることで、新たな魅力が創出される。

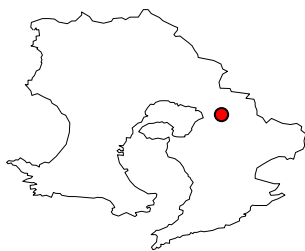
● その他（自由記述）

- ・はちがめプランが長年培ってきた活動のノウハウと技術をマニュアル化し、九州各地の希望団体に対して移転・支援事業を行ない食資源循環による地域の活性化を進めている。

モデル事業名	町民運営による新たな活力生活圏形成事業
活動団体名	福山町地域活性化協議会
ホームページ	
所属／ 担当者名	会長 高橋 堯志
連絡先	0995-56-2881
活動地域	鹿児島県霧島市福山町

● 活動地域の概要

1. 平成17年11月7日、1市6町が合併し霧島市となった福山町は、町の63.1%を山林が占めている。
2. 福山町の平成21年3月1日時点の人口は6505人、世帯数は2993世帯で、合併した1市6町中いずれも5番目に少なく、人口減少は2番目に進んでいる（平成17年国勢調査、前回比較で7.3%の人口減）
3. 町内の中心部である牧之原自治会を除く集落は、人口が675人未満、世帯数300世帯未満と極端に少なく、主として山間部において人口・世帯数が少なくなっている。
4. 高齢化率は30.03%（市統計書）で、合併した1市6町中4番目の高さであるが、11自治会中2集落が50%を超え、40%代の集落も4集落存在し、山間部での高齢化が際立っており、人口減少と高齢化の進展により、平成37年には町平均で約70.0%の高齢化率が見込まれている。
5. 町内には鉄道駅はなく、公共交通は国道及び主要な県道を通るバスのみである。
6. 町の主な産業は農業であり、販売農家数（366）は自給的農家数を上回っている。
7. 畜産農家も多く、その主体は肉用牛（農家数220）に上っている



【鹿児島県 霧島市 福山町】



【居住者の不在化が進む集落】



【手入れがされず放置された山林】

● 活動地域の課題

平成20年度の採択とともに設立した協議会の中心となるまちづくり団体（ふっぎやまぼっけもん会）では、郷土を代表する桜島と鹿児島湾（錦江湾）を望む約3haの山腹に花文字（“ふくやま”）を実現し、地元の高中生や特殊学校の生徒との共同作業により花文字の維持・管理を行いながら、郷土への愛着育成、担い手づくり、環境保全の取り組みを20年間続けてきた。

また、平成20年度の採択事業においても、間伐材や伐採材の収集、利活用材（肥料等）の製作を行ったが、協議会外の参加者は少なく、将来の山林や農地の保全のために、地域コミュニティの活性化と地域内での連携した取り組みとして確立していくためには、担い手づくりが必要不可欠であると判明した。

● 活動の内容

（全体）

- ・平成21年4月20日宮崎県川南町にて口蹄疫発生、更に6月2日えびの市に発生したために霧島市の一部も家畜の移動制限が行われたため夏祭りや集会等の人の交流も制限されたために活動が中断された。
8月27日宮崎県知事の終息宣言があり事業の再開をした。
- ・平成21年度は、荒廃が進む山林の伐採材・間伐材を収集して利活用事業で、木炭化、堆肥化の2事業に絞り作業を行った。
- ・地域コミュニティにより地域の課題解消を図る自立的な取り組みの定着を図るため、町内の各種団体や町民、小学校等学校関係者による勉強会の開催及び利活用活動の更なる検討、町民等とのタイアップ社会実験（協働活動実験）、木炭や肥料の販売実験を行う。

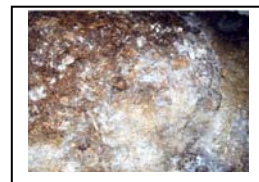
(最近1年間の進捗など)

- 伐採材・間伐材を収集しての利活用事業での木炭化は、11月より活動を再開した。今回は、廃材（2、3年前に倒木した樹木や水分含有量の低下した樹木を収集）の木炭化の検証を行った。
釜出しが済んでいないために確認が出来てないが、今後、廃材、竹、杉など色々な材料で炭を作り、荒廃した山林の再生の一助になりたい。
- 堆肥化では、口蹄疫の関係で家畜の糞が入手できずに苦慮したが、本年度は、昨年同様に製作し販売を開始したい。

● 活動の成果

・全体

伐採材の粉碎材と土着菌の肥料化についても伐採材に牛糞・豚糞・鶏糞に地元特産の酢粕を混合した、特殊肥料が野菜や花壇の花等の育成に良いとの確証が得られた。伐採材の収集や粉碎化作業には多くの地域住民が参加し、取り組みへの理解が深まるとともに、間伐作業を実施した山林所有者からも感謝されるなど、町民内での機運が高まった。そして利活用事業を具体的に実施するに当たり、市や畜産、農業等の専門家だけでなく、町内の企業や事業所と積極的に相談した結果、様々な業種とのコミュニケーション、利活用材製作のための原料提供等連携が促進され、協議会活動を中心に市、町民、町内事業者全体の連携の可能性が想定よりも高まった。



【土着菌による発酵】

・直近1年間の成果など

木炭化事業では、地域住民の関心が高まり木炭の利用価値の再確認により個人による、炭作りが見られるようになった。今後の、山林の倒木や伐採材などの木炭化は、資源の再利用普及という点での望みが大きく前進した。また、堆肥化事業では、ふくみのる1号による野菜や花壇の育成に良いとの評価で住民の購入意欲が出てきた。



【廃材の木炭化作業】

● 今後の課題及び展望

・課題

今年度においては、継続した事業を行うにあたり人材確保が困難であった。伐採材・間伐材の収集には多くの人材が必要であるが、高齢化による人材の減少及び資金面での不安が今後の課題である。

・展望

今年度において、伐採材等の肥料化と木炭化の販売実験を行い多くの住民の関心の高さと活動に対する評価をいただいた。今後も荒廃した山林の正常化を行いながら、特殊肥料を使った生鮮野菜の販売および木炭の販売実験で町内の各種団体や町民、小学校等学校関係者との勉強会の開催や利活用活動の更なる検討、町民等とのタイアップ社会実験（協働活動実験）を継続して実施している。



【特殊堆肥ですくすく育つ西洋ほぼずき】

最終的には、大自然と人間とのバランスの取れた社会作りを目指している。

● その他（自由記述）

突発的な口蹄疫という、家畜伝染病による活動自粛が余儀なくされ事業が中途に終わり残念であった。

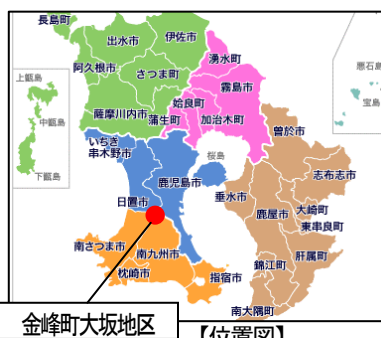
モデル事業名	元気集落「高齢化率60%」からの挑戦
活動団体名	特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流
ホームページ	http://ww61.tiki.ne.jp/~npo-kaseda/
所属/ 担当者名	事務局/田端順子
連絡先	TEL0993-52-7829 FAX0993-78-3911 Eメール npo-kaseda@mx61.tiki.ne.jp
活動地域	鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区(長谷・大平・黄和田集落)

● 活動地域の概要

鹿児島県南さつま市大坂地区は、14の集落で形成されている。世帯数の動向に見られるように、特に今回対象地域にしている長谷集落・大平集落・黄和田集落の3集落は、世帯数及び人口減が顕著に見られる。また高齢化率が年々高くなっている。特に長谷集落においては高齢化率80%を超えている。公共交通もなく産業もない高齢者が寄り添って生活をしているところである。

世帯数	H3	H8	H13	H18	H21
大平	21	18	18	17	18
黄和田	35	35	34	28	28
長谷	27	25	23	24	17

人口	H3	H11	H16	H21
大平	44	33	34	33
黄和田	79	72	60	57
長谷	50	43	39	26



【位置図】



【長谷集落にある稚児の滝】



【過疎化が進む山間部地域】

● 活動地域の課題

鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区は、地区内の高齢化率が60%を超える地域で地域コミュニティの維持・存続がやぶまれ、当地域の長谷集落においては、平成18年度からNPO法人プロジェクト南からの潮流と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組み、平成20・21年度は、地域住民・行政・NPO法人が一体となって「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業に取り組んできた所である。交流人口は増え、地域の活性化も見られモデル事業として視察等も増えてきた事は評価に値すると考えられる。しかしながら、今までの活動を通して、未だ基幹となる産業はなく、また人口減が続き、地域住民の先が見えないらしの解消にはいたっていない。今後の大きな課題である。

●活動の内容

(全体)平成22年度

- ① 平成21年度地域森林環境づくり促進事業「木のあふれる街づくり事業」(鹿児島県)の事業で<ちごの滝研修館>が完成。
- ② 集落活性化対策事業(南薩地域振興局)
- ③ 体験ツアー



ちごの滝研修館にて陶芸教室

(最近一年間の進捗など)

「木のあふれる街づくり事業」で完成した<ちごの滝研修館>は、宿泊施設も完備している。ツアー客等の陶芸教室や蕎麦打ち体験・食事の場所にもなり、一部には陶芸の販売コーナーもでき、来訪者が目にとめている。また、この春宿泊施設の寝具・洗濯機・テレビ等を完備し、陶芸の火入れ等のボランティアの宿泊や夏休み中の「いなか暮らし」体験等に利用される。また、集落活性化対策事業では、鹿児島大学生といっしょになって、稚児の滝周辺景観づくり作業の草払いなど積極的に関わりまた陶芸についても火入れの時一緒になって薪入れ等協働作業を行っている。陶芸は南さつま市の3ヶ所の道の駅で販売継続中であり、体験ツアーも継続中。

●活動の成果

・全体

南さつま市金峰町長谷地区は、現在16戸・26人・平均年齢78歳と毎年1人2人人口減が続いている。しかしながらこの地に縁のある人々が近辺から集まり、陶芸の体験教室や火入れ等活動の主力メンバーになって、自主的に活動を行うようになってきた事は、地域の自立につながる第1歩と期待している。

稲刈り・蕎麦植えなどの体験教室など年間70日余りの活動日があり、地域住民は、自主的にお茶入れや花植えも行い、元気集落というキャッチフレーズが身につけてきました。

6月より高齢者の「おしゃべりサロン」を月 第1と第3水曜日に開き、楽しく行っている。金峰町大坂地区から20人余の元気な高齢者が、1日すごしている。



おしゃべりサロンの様子

・最近1年間の成果など

平成22年度「過疎地域自立活性化優良事例表彰」で総務大臣賞を授与。

全国から4団体のうちのひとつに選ばれた。タイトルは、元気集落「高齢者60%」からの挑戦～南さつまの地から新たな交流を目指して～。

委員長講評として、「鹿児島県南さつま市のNPO法人プロジェクト南からの潮流は、旧加世田市で吹上浜砂の祭典などに協力してきたが、合併後全市が過疎指定となる中で山間の小集落の厳しい状況に出会い、「登り窯」の築造と陶芸教室の開設、地元での

「おしゃべりクラブ」の運営等、交流によって地元が元気集落になるお手伝いを精力的に行っている事を評価した。同法人の活動においては、住民はもとよりボランティア・

行政職員などの集落活動への積極的な参加が促進され、多様な主体の連携・協力による地域づくりの仕組みが確立されており、過疎地域が将来にわたって自立・活性化していく効果的な手法の一つとして外部の力を有効に活用しているモデル的な取組といえる。」、とのこと。



「ちごの滝窯」の火入れ

● 今後の課題及び展望

・課題

稚児の滝周辺に、「ちごの滝交流館」「のぼり窯」「稚児の滝研修館」と数年前までは何もなかった地域に3つの建物ができました。交流人口は、毎年増えています。体験を含めて五千人の人がやってきます。ツアー客中心の昼食のメニューに「そばんずし」という郷土食を入れて地域の人々が作って、大好評です。いろんな環境は整いつつあります。

足りないものはなにか。経済的な自立。「新たな公」をはじめ、たくさんの応援をいただいています。これからは、自立していく経済的力をつける事だと考えています。

・展望

株式会社「長谷」を考えています。

間伐材の利活用の分野に経済的自立を目指そうと考えます。長谷地区は、周囲を山で囲まれ、間伐も行き届かず荒れています。現在、チェンソー・林内作業車・まき割り機の準備を考えています。

森林組合に勤めていた人の指導をうけて、間伐材の利活用(枕崎の鯉節会社や山川の鯉節会社への販売)をし、一定の収入を得る事によって、「新たな公」で進めてきた陶芸教室やツアーの受け入れ等の継続を図りたいと考えています。

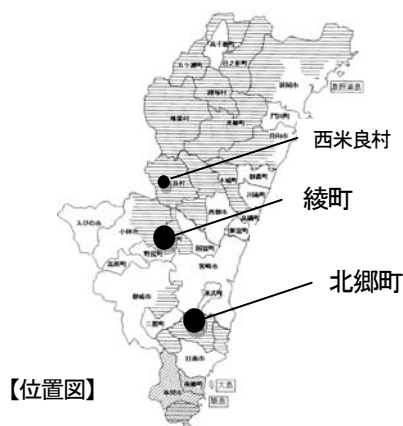
新たな人口増を図る対策を取っていく事が今後の使命であり、交流人口は増えても定住人口を増やさなければコミュニティの明日はみえない。鹿児島県南さつま市大坂地区、特にここ長谷は、林業で長年生計をなしていた今でも細々とシイタケ栽培をしている。地域特産品販売所で最初に完売するのは、このシイタケである。

稚児の滝周辺は杉山とクヌギ等の雑木でおおわれているので、このクヌギ等の雑木を利用し、おおがかりにシイタケ栽培に取り組み、乾燥機等を揃え、シイタケ・ヒラタケ・キクラゲ栽培に来年度から取り組み、雇用も含めて、働く環境を整える取り組みを検討している。

モデル事業名	企業の社会貢献活動を含む「森と都市の自立的・継続的な交流プロジェクト」開発
活動団体名	NPO法人木の家だいきの会
ホームページ	http://www.kinoie.org
所属／担当者名	東京事務所 山本幸恵（東京事務所 鈴木俊治、所沢事務所 鈴木進）
連絡先	03-5261-0951 yukie_yamamotoi@kinoie.org
活動地域	宮崎県日南市北郷町（通常の活動は東京都、埼玉県）

● 活動地域の概要

- 綾町は、世界遺産登録候補にもなった照葉樹林を擁し、その保全再生に関係者が鋭意努力している。また有機農業によるまちづくり・まちおこし活動によって全国的に著名である。
- 日南市北郷町は、宮崎市の南部に位置する人口約4,600人の山村で、約90%が森林に囲まれており、51℃の天然温泉を始め、1万本の桜が咲き誇る花立公園や樹齢200年以上も経つ巨大なイロハモミジなど自然環境に恵まれた町であり、温泉宿泊施設も充実している。平成20年4月には県内で3番目の森林セラピー基地の認定を受けた。同渓谷は遊歩道も整備され、20数カ所の滝群と一定の湿度と温度が保たれており、貴重な“コケ類の宝庫”としても知られている。平成19年に北郷町セラピー推進協議会を立ち上げて、ガイド養成とセラピー料理の研究開発を進めてきた。



● 活動地域の課題

(綾町)

綾町には世界遺産への登録を目指す国内最大規模の照葉樹林が残されており、その保全再生への取り組みが進んでいる。森林の保全のためには、森を持つ地域住民の生活を支えることができる人口構成と、雇用がなければならない。また森林地帯の地域振興には、単に林業だけではなく、地域資源や地場産業を活かした滞在型観光など、複合型の産業創造が必要となっている。

(北郷町)

猪八重溪谷への来訪者は、森林セラピー基地認定前の平成18年度は1,500人であったが、平成19年度には5,000人に、認定後の平成20年度には30,000人に急増した。しかしながら、平成22年4月に宮崎県内に口蹄疫が発生し、観光客数が激減、ガイド依頼も激減した。7月末に「非常事態宣言」の全面解除をうけ、今後リピート性の高い観光客等を増やし、これを突破口として地域の観光産業への波及効果を高めていくことが課題と考えている。

一方、宮崎県においても平成18年度より、企業の参加による森林保全活動を推進し、これに呼応した企業の活動も始まっている。北郷町においても、すでに「ANAの森」や「九電の森」といった企業の植樹活動が行われてきた。しかしながら、植樹という一過性的な活動で終わり、植樹後の交流やフォローアップとしてのコミュニケーションの場づくりなど、これまでの活動を通じた多様な地域交流活動としての発展には至っていない。

● 活動の内容

(全体)

平成20年度（継続団体は記入）

上記のその対応への第一歩として、都市の住民や就業者が森の地域の実態を知り、地域の人たちと交流を深めることが有効である。一方、企業や都市住民の森林保全に対する意識も徐々に高まりを見せており、CSR活動として取り組む企業も現れてきた。そこで、「企業の社会貢献活動としての『森と都市の交流プロジェクト』開発」として、以下を

実施した。

平成21年度

昨年度の成果を踏まえ、森林ボランティア活動を軸に綾町の地元集落における交流活動、移住者の意識調査等を組み合わせた交流プログラムを試行し、継続性のある事業への展開方向性や、人口回復方策の糸口を探る。地元受け入れ体制の整備と交流プログラムの充実化、宮崎県内の他地域（西米良村）への展開に留意する。

（直近1年間の進捗など）

平成22年度

平成21年度に参加した企業の中の1社が「企業の森」を宮崎県と締結することになり、森林保全活動だけでなく、平成21年度に綾町で参加したような交流プログラムもあわせて取り組みたいとの意向があった。それを受け、「企業の森」を取り組む北郷町で、地域交流活動プログラムの作成を行っている。参加企業との連携した事業の取り組みなどを通じて植樹活動前後の交流環境を整備し、併せて森林セラピー基地として認定されているという環境資源を活用した、リピート性の高い交流プログラムの開発を行っている。

今年度実施しつつあるその他の事業は以下の通り。

- ・ 森林セラピーの先進地・信濃町への研修
- ・ ニーズ調査(企業向けのアンケート調査及び聞き取り調査)
- ・ モニターツアーの実施
- ・ 業収支計画の作成、業推進体制の構築
- ・ 募集活動（WEBサイトの立ち上げ）



【森林セラピーの先進地・信濃町研修の様子】

● 活動の成果

・全体

平成20年度（継続団体は記入）

1. 森と都市の交流体験を実施した結果、その機会には有意義であり、その拡大が期待されていることが確認された。
2. 都市と森の相互交流が重要なことが認識された。
3. CSR活動をより多角的なものと捉えた取り組みが必要かつ効果的であることが認識された。
4. 助成金を足がかりにして、収益事業づくりが必要であることが認識された。

平成21年度

昨年度の継続として森と都市との交流を促進すべく、宮崎県に協力いただきながら、企業への広報活動及び交流事業への参加依頼を行った。その結果、県内に工場がある製薬会社の参加を得、また同社の県「企業の森」事業に参加が決定した。11月には、交流体験事業として綾町、西米良村を訪問した。その後、東京での研究会（2回予定）によって、体験交流の反省、継続的な事業にするための方策などについて検討した。

・直近1年間の成果など

平成22年度

平成21年度の体験交流プログラムの参加を受けて、参加企業の中の1社が、宮崎県日南市北郷町で森林保全活動と地域交流に取り組むことになり、11月に宮崎県と「企業の森」を調印。1月に行う植樹活動、初夏に行う下草刈りなどの森林保全活動にあわせて、地域交流プログラムに取り組むために、企業、地域のガイドの会、北郷町が一緒になって検討し始めた。今回の地域交流プログラム開発をモデルに、他の企業さんへのアプローチも検討し始めた。

企業参加を上手にとりこんでいる森林セラピー先進地である長野県信濃町に研修に行き、来街者だけでなく、地元住民の理解を広げるための方策などについても学んだ。

● 今後の課題及び展望

・課題

- 不況が続く状況下で企業のCSR活動も停滞が見られる。単純な経済的、人的支援という形でのCSR活動は難しく、企業にとっても本業を活かし、営業的メリットや企業イメージの明確な向上などPR効果が実感できるCSR活動へのシフトが強まると想定される。
- 県の「企業の森」制度ではこれまで地域との関わりがなく進められていたので、「企業の森」担当者と地域交流プログラム担当者とのコミュニケーションが上手にとれていない。

・展望

- 企業と地域ニーズの両方にマッチした地域交流プログラムを丁寧に作り上げていくことが求められる。
- CSR活動としての「企業の森」の取り組みに加え、その森を活用して、現代社会で問題となっている従業員のメンタルケアプログラムとして、地域交流プログラムを提供するという考えられる。
- 「企業の森」担当者と地域交流プログラム担当者とが、円滑に連絡とりあえる仕組みを構築する必要がある。

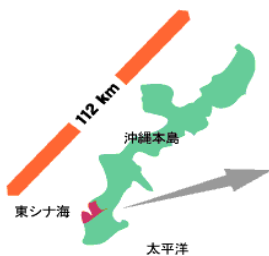
【第1試験場】

発表団体名	事業名	頁
NPO法人まちなか研究所わくわく	なはまちつながるプロジェクト	21
荻道・大城湧水群活性化実行	地域の宝「人」と「文化財」が協働したコミュニティ創生事業	23
玖珠町商工会	地域資源再活用型地域連携事業	25
(社)くまもと教育プロジェクト	笑顔でつなぐ地域の「宝」継承事業(地域の伝統文化を 生かした担い手育成事業)	27
NPO法人インフォメーションセン ター 由布院事業所	湯布院伝統の「馬」がつなげる、教育・福祉・農業、市民 活動の輪づくり事業 ～2005年合併の由布市三町の絆を深める～	31
NPO法人鴻臚館・福岡城跡歴史・ 観光・市民の会	市民参加の古代官道(西海道)調査・活用事業(西海道 ルネッサンス)	33

モデル事業名	なはまちつながるプロジェクト
活動団体名	NP0法人 ^{ほうじん} まちなか ^{けんきゅうしょ} 研究所わくわく
ホームページ	http://machiwaku.com/
所属/ 担当者名	NP0 法人まちなか研究所わくわく 事務局長 宮道喜一
連絡先	TEL098-861-1469 office@machiwaku.com
活動地域	おきなわけん ^{なは} ちゅうしんしがいち ^い (特に、くもじしょう ^{くも} かみはらしょう ^{かみ} つばやしやう ^{つば} まえじましよう ^ま かいなんしやうがっこう ^{かい}) 沖縄県那覇市・中心市街地

● 活動地域の概要

本事業は、国際通り・第一牧志公設市場といった那覇市中心商店街を取り巻くように設置されている5つの小学校の小学校区エリアを主な対象地域とする。この地域は、戦後の闇市から広がった商業地域で、旧・那覇市中心市街地活性化基本計画の重点施策地域におおよそ含まれ、直径約2kmの円の中に覆われる範囲であり、人口約2万4千人、世帯数約1万2千人の地域である。この数字からも単身世帯や子どものいない世帯が多いと推察でき、高齢者世帯の増加と居住人口の減少があり、空洞化が起こっている地域である。また、当該地域の自治会加入率は、那覇市内25.2%であるのに対し10.4%と低く、自治会空白地区が多い。通り会・組合などの商店街組織やPTAなどの学校関連組織など地域組織はあるものの、地域を一体的に考えて取り組みを行ってける地域ネットワーク組織はない。



▲那覇の位置



▲中心市街地(直径2kmの円内にほぼ納まる)



▲商店街に増殖するお土産物屋

● 活動地域の課題

□ 『現在』のつながりは希薄

商業者と居住者・地元買い物客とのつながり： 居住人口の減少、スーパーマーケット・大型ショッピングモールの増加、観光客の増加の影響を受けて、商店街は観光客をターゲットとした店が増え、地元買い物客は「観光客向けの店しかない商店街」というイメージを持ち、買い物に来なくなる。

地域内の人同士・組織同士のつながり： 少子化による小学校の統廃合問題、商店街の衰退、地域の治安の悪化、独居老人の増加、内地資本による土地の買いあさり、第一牧志公設市場や水上店舗、アーケード、木造店舗などの商店街の魅力を生み出している建物等の老朽化とそれに伴う災害対策のなさ、など個人や一組織、行政だけでは対応できないような課題が絡み合っ多数存在している状況である。

□ 『過去』を活かすことができない

地域外専門家とのつながり： これまで地域外から数多くの専門家が入って調査研究・取材等が行われ、様々な未来像が描かれたり、語られたりしてきた地域である。しかし、それらの取り組みは、単発的であり、積み上げもなく実施されることが多く、地域の人々が未来を考えていくプロセスに役立つ情報として提供されていない。

□ 『未来』へ地域への愛着・誇りをつなげない

子ども・子育て世代とのつながり： 現在の30代、40代の子育て世代は、地域へ訪れる機会も減り、愛着が薄れている。そのため、その子ども達も同様である。

● 活動の内容

□ まちつな資料館

収集した地域情報の発信拠点として、2009年10月1日、昨年に引き続き「まちつな資料館」をリニューアルオープンした。場所としては、地域の中にある公共施設で、利活用が問題となっている那覇市施設「にぎわい広場」(旧・第2牧志公設市場)の1室を利用した。

□ まちなかWEB

地域情報紙「まちなか現在」と連動したWEBサイトであった「まちなかWEB」を「まちつな資料館」と連動するWEBサイトへリニューアルを行った。4つのブログサイト(イベント情報/まちの話題/まちつな資料館/お店紹介)から成り立っており、収集された情報は情報の種類によって掲載するブログを分け、記事として情報発信を行った。

□ マチグワー楽会

平成20度、これまでバラバラに所在していたマチグワーに関わるあらゆる「知識」「情報」を収集・蓄積し、人のネ

ネットワークを広げていくことを目的に、地域内をフィールドとして地域内・外の人々が実施した調査・研究・イベントなどの取り組みを、それぞれの実施主体が地域の人々に対して発表する機会を「第1回マチグワー楽会」として実施した。取り組みの意義を確認した中心メンバーによって、引き続き第2回マチグワー楽会を開催した。

(直近1年間の進捗など)

平成22年度は、那覇市より重点分野雇用創出事業「地域の力をつなぐまちづくり事業」を受託し、以下の取り組みを行っている。

□「マチグワー情報館」の設置

那覇市にぎわい広場に地域のまちづくりの拠点として設置した「まちつな資料館」を平成22年7月に「マチグワー情報館」としてリニューアルし引き続き運営を行っている。

□市民参加型・那覇のマチグワーオフィシャルサイト「てくてく通信」の開設とフォトレポーターの育成

まちなかWEBを発展させる形で、市民がフォトレポーターとしてマチグワーの写真を投稿できる市民参加型のマチグワーオフィシャルサイト「てくてく通信」を開設した。<http://machigwa.com/>

□マチグワーで活動する人・組織の成果共有・交流のための「マチグワー楽会」開催(第3回)

昨年度に引き続き第3回マチグワー楽会開催に向けて動いている。第3回のテーマは「商い」。

□その他の取り組み

- ー沖縄大学と連携した中学生のマチグワー職場体験プログラムの開発
- ー那覇市中心商店街連合会・広報紙発行サポート
- ー中学生のためのマチグワー成り立ち副読本作成(年配者への聞き取り調査)
- ー地域情報誌「み〜きゆるきゆる」の制作(Vol.7特集:第一牧志公設市場)
- ーインターン生の受け入れ

● 活動の成果

- ・一つ一つのつながりの見える化することで次の展開が見えてくる。
- ・マチグワー楽会が未来のマチグワーについて話す開かれた場として機能させることができる可能性が見えてきた。
- ・資料館という場があり、人がいることで情報と人が集まるコミュニティの拠点としての可能性が見えた。
- ・戦後何もなかったところから生まれたマチグワーの生活者の視点で見た年配者の記録する重要性は高い。
- ・マチグワー楽会において、「あちねー(商売)部会」が新設された。
- ・防災が自治の回復の取り組みへのきっかけに。災害に強いまちづくりを目指して活動していく動きとなった。
- ・大学と連携したマチグワー体験の機会づくりを行っていくきっかけをつくれた。
- ・再スタートを切った那覇市中心商店街連合会はマチグワー内部の商業者をつなぐ組織になりえる可能性が見えた。



第2回マチグワー楽会1日目

(直近1年間の成果など)

- ・マチグワーに関する情報発信の3つの推進基盤が整いつつある。
⇒マチグワーオフィシャルサイト「てくてく通信」/マチグワー楽会/地域情報誌「み〜きゆるきゆる」
- ・沖縄大学との連携をより深める形で、中学生の職場体験受け入れプロジェクトを実施。
- ・年配者の記録の必要性から、中学生向けの副読読本作成に取り組んでいる。
- ・那覇市中心商店街連合会の事業として、広報紙の発行サポートを行うことができている。



大学生による中学生
職場体験オリエンテーション

● 今後の課題及び展望

(課題)

- ・3つの情報発信の推進基盤の自立的・継続的な運営
- ・那覇市中心商店街連合会を中心とする商業者の担い手の活動の活性化
- ・ハードの老朽化更新への対応

(展望)

- ・通り会のソーシャルサービスの展開
- ・マチグワーのビジョンづくり
- ・てくてく通信を活用した応援したいお店を応援できる体制づくり

● その他(自由記述)

人口減少、高い地価などチャレンジしにくい条件、まちづくりの中核となる担い手が見えない、など厳しい環境は変わらずあるが、10年・20年先を見越した取り組みが必要となっている。

モデル事業名	地域の宝「人」と「文化財」が協働したコミュニティ創生事業
活動団体名	荻道・大城湧水群活性化実行委員会
ホームページ	
所属／ 担当者名	荻道・大城湧水群活性化実行委員会 事務局 仲村 洋
連絡先	098-935-2233 (内273)
活動地域	沖縄県中頭郡北中城村字荻道・大城地区

● 活動地域の概要

荻道・大城地区は、北中城村南部に位置し、面積は121ha（村域の11%）、世帯数は約330世帯、人口が千名に満たない非常に小さな集落である。平成12年度には1190名いた人口も毎年減少しつつある。以前は路線バスが運行していたが、2003年に廃止され、現在では自家用車が主な交通手段である。

両地区には、世界遺産の中城城跡や、国指定重要文化財の中村家住宅、荻堂貝塚、平成の名水百選に選定された荻道・大城湧水群など、多くの歴史文化財が現存している。そしてこれらの文化財と調和した景観整備が実施されると共に北中城村の全村植物公苑づくり条例に基づいた景観協定を締結し、地域全体で景観の向上に取り組んでいる。又、地域住民による緑化、美化活動が活発に行われ、常時良好な景観を保持している。



【沖縄県】



【中城城跡】



【地域のまちなみ】

● 活動地域の課題

両自治会は地域活動が活発で自治会単独での地域おこしに積極的に取り組んでいるものの、青少年の地域活動への参加が乏しく、地域伝統文化や儀式が継承できなくなる恐れがある。又、新たに地域に移り住んできた移住者に対して地域への積極的な参加を啓発できていない現状がある。高齢化が進み、人口が緩やかに減少しつつある両自治会にとって、青少年への地域文化財の継承は非常に重要であり、青少年が地域に関心を持つような取り組みをする必要があると共に、地域住民全体で地域について考える必要がある。

● 活動の内容

地域の地域文化財を調査し、継承し、発信することで、継続した地域コミュニティの保全を目指す。

- 地域にある湧水群の水質、地質を調査し、データとして保存、活用する。
- 地域の無形文化である兄弟棒の型を継承する。
- 地域散策マップを作成。又、湧水群写生大会を実施し、地域情報を地域外へ発信する。
- 地域の教本を作成し、全世帯へ配布。地域全体で地域文化財について熟知し、今後の世代へ継承する。

（直近1年間の進捗など）

- 地域散策マップを活用した地域文化財巡りを実施。
- 兄弟棒を継承する為の組織を構成。
- 地域の他イベントと共同したまちづくり体制を構築（ひまわり IN 北中城）

● 活動の成果

・地域住民が日常生活に溶け込んでいて日頃意識していない地域文化財の重要性について熟考する機会が得られた。特に、子供たちに地域の文化に触れる機会が増えたことで、幅広い世代が意見を交換し、情報を共有できたことは、活動を通してコミュニティ保全に一番有効な対策であったと考える。
又、学校やガイド会など、他団体と連携を構築できるきっかけができ、今後の活動の発展に繋げていけるようにする必要がある。



【地域探検コース作成の様子】



【文化財散策コース作成の様子】

・直近1年間の成果など

○地域散策マップを活用した地域文化財巡りを実施。
他団体（北中城村ふるさとガイド会）と協働して、荻道・大城文化財巡りを実施。地元住民が主体となり作成した地域散策マップを手に参加者が両地域を散策した。



【両地域の文化財巡り】

○両地域に古くから伝わる兄弟棒の型を固定化し実演。
毎年、旧盆の七夕に両地区の境界沿いで行われる伝統儀式であるが、これまで形式的になっていた棒術の型を永続して伝承できるよう固定化し、若い世代まで継承するため、兄弟棒保存会を発足させた。発足初年度から、旧盆の七夕に儀式にて地域住民に披露し、地域の子供たちへ継承できる体制を構築している。



【兄弟棒(フォード・ボウ)】

● 今後の課題及び展望

・課題

案内はしているものの、青少年の活動への参加者が予想以上に少なかった。そのため、地域活動への呼びかけをさらに工夫して、いかに青少年へ地域への愛着醸成を実現できるかが今後の課題であると実感した。

又、ガイドの会と協働した観光案内による広告収入の確保や、荻道・大城湧水群である10ヶ所のカー（井戸）の水脈に泡盛を保管し、古酒を販売する方法も検討されたが、実現にはいたらなかった。今後の継続した活動のためにも自主財源の確保が今後の課題の一つである。

モデル事業名	地域資源再活用型地域連携事業
活動団体名	玖珠町商工会
ホームページ	http://www.kusu-shokokai.jp/
所属/ 担当者名	事務局長 日隈一秀
連絡先	0973-72-1211
活動地域	大分県玖珠郡玖珠町森地区

● 活動地域の概要

人口：1,807名、高齢化率：34.7%、

47自治区のうち3自治区（集落）では無人となる可能性がある。

対象地域は江戸時代より続く城下町で近年まで玖珠町の政治・経済の中心部でした。昭和7年国鉄久大線開通後より急激に衰退が始まり、国道210号線、高速道の開通後は更に衰退した。現在は玖珠町により街並み整備事業を実施して、活力を生み出す諸施策を実施中であります。地区内は外環をバイパスが通り、交通の利便性は良い。また歴史と文化が色濃く残り、周辺には自然が豊かに残されている。農業を中心とした産業構造であり、静かな佇まいのある町である。



【位置図】



【森地区の町並み】



【これまでのボランティア活動】

テーマ「日本一小さな城下町づくり」を推進する中、地域のネットワークと新たな地域コミュニティの構築が大切である。本事業を通じて住民参加型の意識改革を行い、日常活動に根ざした地域環境整備と、人と人との情報交換の場づくりを実施する。

● 活動地域の課題

地域が高齢化し、歴史や伝統文化を継承出来ない中、地域住民によるボランティア活動を活性化する為に既存の組織に縛られずに活動する新たなコミュニティの構築を行う。その為にも、子供たちを活用した学習や親子の繋がりを利用したボランティア対策を実施し、地域の高齢者を利用した地域づくりを行う。急速に進む、城下町の無人家及び廃屋は後継者が帰郷する意思がなく、解体へと連なり、更なる過疎となる。周辺観光地の客数が大幅に増加する中、当地では数十年来変化がない。交流人口を増加させる事は将来必ず、町づくりと人づくりに繋がり大きなインパクトとなり地域活性化へととなる。

● 活動の内容

(全体)

地域資源の整備について

- ①城下町の歴史的史実の紹介や案内板の整備。その為にも情報のQRコード添付による情報提供を行う。更に、地域ボランティアの育成強化による地域内人的資源の活用。
- ②三島公園や末廣神社、つのむれ城址、清水瀑園(豊の国名水百選)等のアクセス整備。ウォーキングコースの設定等、条件整備を行う。

城下町再生について

- ①地域住民のネットワークづくりによる地域イベントの活用(日本童話祭、祇園祭、盆踊り)及び新イベントの実施
- ②町並み整備事業に対応した地域経済活動・文化活動をサポートし、城下町内空き店舗活用による文化行事の実施。来街者の増加による賑わいづくりを行いこれまでの各行事の動員数倍増による活性化を目指す。

(直近1年間の進捗など)

地域資源の整備について

- ① 歴史の紹介についてQRコードの活用は観光客に利用されている。その影響で玖珠町観光協会が案内板の設置・観光パンフレットの整備、インターネットの整備等行政と共に積極的展開を行うことが出来た。
- ② ボランティア活動と本事業を通じた活動により、当初計画での初期目的が達成できた。

城下町再生について

- ① 地域の協力体制が行政と一体となり着実に推進が出来た。新たなイベントは1年間を通じた賑わいづくりとして徐々に定着が出来ると期待している。
- ② 住民意識と商工会組織の活動による地域行事が活性化出来たことは今後楽しみである。特に青年・女性の力を活用することが出来今後の活力を期待したい。

● 活動の成果

・全体

地域資源の活用について、地域内の各組織・団体がそれぞれの立場で大なり小なり活動が出来たことは本事業の2年間にわたり実施した成果と思われる。過疎化し高齢化する集落の中、地域を守りゆるやかに急がず活動する人々の心の絆は着実に醸成できたと考えられる。日常生活の中、清掃奉仕作業や花いっぱい取り組み、日出町豊岡地区の子供会交流会の開催、各種イベントの継続、祭典行事の支援、公民館の文化行事に対する参加、地域内各種団体との交流会の実施等地域内の人々の交流が徐々に戻りつつある中、1年を通じて地域づくりの輪が出来たことは大きな成果である。

・直近1年間の成果など

周辺の自然と歴史遺産の活用について、自治会と商工会並びに各種団体を中心にそれぞれの立場を生かした運動が出来つつある。周辺の里山は荒廃が進む中、竹林伐採を行い広葉樹林化の手立てを行い、竹を活用した「森町竹灯り」を開催した。ウォーキング協会を設立し、つむれ城址周辺のウォーキング大会を2回開催し町内外から多くの参加を頂き成果を上げている。城下町の中では、民家や空き店舗を活用した、春は約1ヵ月間の「森まち童ひなまつり」を開催し、町内の保育園・幼稚園の子供たちに声をかけ通りに40か所以上の飾り付けが出来多くの観光客が見学に訪れている。秋は街並み美術館を開催し、地域の協力による各種催しを行っている。

● 今後の課題及び展望

・課題

- 1. 地区内の住民に対する協力組織づくり…地区公民館活動活性化と自治会組織の活用
- 2. 地域外応援団づくり…東京・大阪・福岡等地元出身者に対する情報提供による活動支援と協力体制づくり
- 3. 行政との連絡体制による情報共有づくり…地域が抱える公共的ハード整備等の協力体制作り

・展望

豊かな資源を活用するための人材の育成と組織化は大変重要である。城下町の再生するうえでの産業の育成と自然を活用するうえでの里山整備は多くの人的資源の投入と資金が必要である。今後、時間と費用をかけて行うことが必要である。地域の状況は年々厳しい状況である。

● その他(自由記述)

モデル事業名	笑顔でつなぐ地域の「宝」 継承事業（地域の伝統文化を生かした担い手育成事業）
活動団体名	一般社団法人くまもと教育プロジェクト
ホームページ	http://www.edu-producer.net
所属／担当者名	一般社団法人くまもと教育プロジェクト 代表理事：藤井誠
連絡先	〒860-0844 熊本県熊本市水道町8-1、よねはくビル2階 電話：096-288-5526 ファックス：096-288-5527
活動地域	

● 活動地域の概要

本市を含む人吉球磨地域は、熊本県の国県指定文化財社寺建築の8割が存在し、文化財の宝庫と言われています。また、市内には国指定の7件をはじめ、建造物、史跡、無形文化財等、数多くの文化財が残されています。本市は、昭和30年国調人口4万7千人の県南山間部の拠点都市でした。しかし、その後の基幹産業の農林業が衰退するなど、現在では3万7千人にまで人口が減少しています。さらに少子高齢化により高齢化率は27,9%にのぼり、国・県平均を上回っています。このため、基幹産業である農林業や商工業の後継者不足は深刻で、新たな担い手の確保に苦慮し、多くの分野で活動継続が困難な状況に直面しています。さらに伝統芸能、食文化、伝統工芸など、歴史や伝統文化の息づく地域でありながら、若手層を中心に歴史観が薄まりつつあり、地域の歴史伝統文化を知らない、関心がないという人々が増えており、次世代への継承が危ぶまれてきています。

↓ 熊本県内位置図 人吉市 →



国指定史跡 人吉城



70代の夫婦二人暮らしで（人吉市田野町）

● 活動地域の課題

平成20年6月熊本県内初の国宝「青井阿蘇神社」が誕生し、国宝効果により年間約23万人以上の参拝者を数えています（青井阿蘇神社データ）。また、本年4月25日見込年間乗客数2万人弱のSL復活運行が始まります。人吉市は、これを絶好の機会と捉え、地域活性化の起爆剤として「観光で食べられるまち」を大きな柱として掲げています。しかしここ10年間の観光客数は、年間80万人前後と横ばいで、特に修学旅行は年間1万2千人程度と少なく（人吉市観光統計）、この機会をどのように地域の活性化につなげるのかが大きな課題になっています。特に教育や学習活動につなげた教育旅行の推進は、開拓の余地が充分あります。平成20年度は、こうした課題に着目して、体験型プログラム・教材開発、担い手の育成、組織化に取り組み、そのなかで活動成果を継続して生かすには、自立的事業展開の確立にむけたマーケティング活動の必要性を強く認識しました。これは「新たな公」が抱える共通課題と考えています。

● 活動の内容

（全体）

（1）平成20年度

①適正な地域伝統文化の活用のために（地域資源調査研究）

熊本県立大学との協働で、フィールドワークとワークショップにより、伝統文化についての現状や課題を整理することにより、プログラム・教材化に向けた指標を明確にします。

②ハンズオンプログラム・教材開発

人材育成講座を通じて、地域の伝統文化を生かすためにプログラムを開発します。具体的には、2つのプログラムづくりを行い、教材化することにより、地域の人々を対象とした伝統文化学習をはじめ、社会科見学、教育旅行など、市外から訪れる人々を対象に幅広く活用します。また、プログラム・教材開発は、実証実験に取り組む等、実践的に行います。

〈実証実験〉

担い手の育成（人材育成講座）と連携して、学校教育（1回）、社会教育団体（1回）、本市を訪れる教育旅行またはその他の旅行者の機会（2回）において実証実験を行います。特に教育旅行またはその他の旅行者の機会については、旅行会社関係者の参加、アドバイスをいただきます。

③担い手の育成（人材育成講座）

公募による市民を対象に、担い手育成に取り組みます。講座で単に学ぶだけでなく、講座を通じて参加者のエンパワメントを引き出し、修了後には、そのメンバーでNPOを設立して、活動の担い手として継続した取り組みにつなげていきます。合計5回で構成します。

〈講座内容〉

第1回：フィールドワークとワークショップ（講師：県大教授）

第2回：伝統文化を生かした地域づくり（講師：磯崎泰博）

第3回：プログラムづくりの基本とプログラムづくり①（講師：市内NPO）

第4回：プログラムづくり②（継続）（講師：市内NPO）

第5回：プログラムの演習とまとめ（講師：藤井誠）

④参加者によるNPOの設立

すべての取り組みを継続した取り組みにつなげていくために、参加者によるNPOを設立します。こうした学びから参加、行動へつなげる仕組みづくりは、他のまちづくり関連事業に役立つことと考えています。

（2）平成21年度

①実行委員会の開催

行政、熊本県立大学、民間団体などで構成する委員会を設置します。委員会は年3回開催を行います。委員は7名予定しています。第1回目の委員会では、教育旅行の専門家ゲストとして招き、意見をいただきながら行います。

（第1回）教育旅行の専門家からの意見、事業全体の協議及び、各々の取り組みについての検討、確認を行います。

（第2回）中間会議として、これまでの活動報告、今後の取り組みについての検討、確認を行います。

（第3回）最終会議として、これまでの活動報告、評価、今後の活用について検討を行います。

②東京・大阪におけるマーケティング活動

当事業から4名でチームを編成します。そして熊本県東京事務局、大阪事務所との連携にて、東京は高等学校を対象に5校、大阪は中学校を対象に5校、直接学校にプログラムと教材を持ち込んで、実際にプログラムを提供し、体験していただきます。合わせて、体験者（生徒、教員）からヒヤリングを行い、今後の教育旅行のマーケティング活動に活用します。

③教育旅行用広報ツールの制作

マーケティング活動の成果を生かして、広報用パンフレット（A4版、8ページ）を1,000部制作を行います。制作した広報用パンフレットは、旅行会社及び熊本県東京事務局、大阪事務所などを通じて、学校に配布します。また、専用ホームページを開設します。専用ホームページは国宝青井阿蘇神社だけでなく、人吉球磨地区全体を紹介し、教育旅行の

事前学習などができる内容で構成します。

また、平成 21 年度の成果を生かして、政府緊急雇用対策事業との連携で 7 名の雇用を行い、NPO 九州さがらヒストリアを設立しました。そして、参拝者や観光客を対象に、①歴史衣装、②お宝探見（有料利用者 2,600 名）、③挑戦・人力車の 3 つのプログラムを提供しました。

（直近 1 年間の進捗など）

平成 23 年度は、2 年間の成果を生かして、地元の人たちに継承を行い、地元の人たちによる取組みが行われています。お宝探見は、地元商工会議所が主体の観光案内人協会がガイドプログラムとして実施しています。挑戦・人力車は、人吉商連が緊急雇用対策で 2 名雇用を行い、継続的に取組んでいます。歴史衣装は、再検討とし、平成 22 年秋に開設した隣接する大宮司家開放に伴い、ソフト事業として今後活用していく予定です。

● 活動の成果

・全体

平成 20 年度は、住民参加によるプログラム開発、システム構築、そして NPO の立ち上げ等、幅広い成果をあげることができました。

また、平成 21 年度からは、政府雇用対策事業の活用につながり、7 名の雇用を生み出すことができたのは、大きな地域貢献であったと考えています。東京・大阪におけるマーケティング活動、ツール（パンフレット、ホームページ）を活用した旅行会社、学校に対する売込み等、歴史遺産を活用した観光振興に、新たな視点でのアイデア提供も、地元の人たちに様々な意味でインパクトを与えることができました。今後は、こうした地域資源を活用した取組みをいかに産業として、雇用拡大として生かすことができるか。地域住民の意識改革から始まり、まちづくりのあり方を模索する上での材料としていただければと考えています。

平成 22 年度以降、地元の人たちによって、成果を生かした取組みが継続されていることは、とても心強いと考えています。

・直近 1 年間の成果など

平成 23 年度は、2 年間の成果を生かして、地元の人たちに継承を行い、地元の人たちによる取組みが行われています。お宝探見は、地元商工会議所が主体の観光案内人協会がガイドプログラムとして実施しています。挑戦・人力車は、人吉商連が緊急雇用対策で 2 名雇用を行い、継続的に取組んでいます。歴史衣装は、再検討とし、平成 22 年秋に開設した隣接する大宮司家開放に伴い、ソフト事業として今後活用していく予定です。

● 今後の課題及び展望

・課題

活動の成果が見えて来ると、地域特有の妬み、僻みの壁とぶつかります。単独の取組みであれば、こうした壁はあまり苦労無く乗り越えることができますが、行政等との連携となると、政治的な絡みや行政の立場が顔を出して、なかなか調整が出来ない場合があります。特に、有料化による実践は、行政が絡むことで、行政がお金儲けをしているのはおかしい等の声が上がリ、活動にマネジメント力を導入して行く上での大きな弊害となる。また、今回は国宝神社と言う特別な場所でもあり、有料化の理解は大きく割れた。

しかし、活動成果を生かして、継続した取組みが行われているのは、インキュベータ的な取組みを行う当法人としては、一定の成果を出すことができたと自負している。

・展望

平成 22 年秋に開設した、大宮司家の活用を含めて、歴史資源をいかに観光振興に生かすことができるのか、有料化を含めて、どのように地域の同意を得ながら進めて行くのかが大きなポイントになると思います。

● その他（自由記述）

当法人のように、インキュベータ的な支援による取組みは、ある意味新しい動きを生み出すことができる反面、継承者が見当たらない場合や育成できなかった場合には、成果を成果として見る事が出来なくなる危うさがある。また、外部要因に大きく影響を受けるのも特徴と言えます。

モデル事業名	湯布院伝統の「馬」がつなげる、教育・福祉・農業、市民活動の輪づくり事業 ～2005年合併の由布市三町の絆を深める～
活動団体名	特定非営利活動法人インフォメーションセンター 由布院事業所
ホームページ	
所属/ 担当者名	由布院事業所 田井修二
連絡先	0977-84-5301
活動地域	大分県由布市、及び近郊
<p>● 活動地域の概要</p> <p>観光地として名高い湯布院温泉を擁する由布市は、1975年（当時は3町村の合併前）には45%だった3次産業の就業人口が2005年には71.2%にまでふくらんだ。これは、隣接する別府温泉とは対照的に、田園風景や辻馬車運営・和牛飼育の運動など、農業資源を活かして温泉観光地としての付加価値を高め、年間観光客数を400万人にまで増加してきた。観光が突出した反面、農業は高齢化と相まって衰退し、休耕田や休耕牧野が広大な面積を占めるようになった。しかもこのままでは、不利用地の荒廃は進むと思われ、やがては、観光を支える景観としても価値が下がるであろうと思われる。</p>	
 	
<p>● 活動地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> * 土地利用の難しさ＝たとえ耕作しなくとも先祖代々の農地を他の目的(馬の牧場)に貸すことは出来ないと言う、独特の考えがある。一方、農地以外は地価の高い地域性から安価な地代は好まない。 * 利用されることのない広大な牧野は、多人数の入会権者の意見がまとまらず、行政的にもなかなか統一した指針を出すことが出来ない。したがって、荒地にむかっているにも関わらず有効な利用法の提案にも乗ることが出来にくい状態が続いている。 * 市行政、観光側とも財源が乏しく、思い切った戦略を打ち出させないでいる。 	
<p>● 活動の内容</p> <p>広がりつつある不利用地の荒廃を防げればと、馬を利用した「ホースセラピー」や「観光トレッキング」で地域と人をつなぎさらには牧野の有効利用を目指す目的で本運動を始めた。</p> <p>しかし、前述の理由の他に、当、NPO 自体の財源不足により専門家を常駐させる資金が不足。後一步が踏み出せないでいる。</p> <p>(直近1年間の進捗など)</p> <p>22年は当初より、小学生や園児を対象にした「ふれあい活動」を行った。 由布市狭間町の大型公民館祭りに呼ばれ、50人ほどの子供達に体験ふれあい乗馬。(写真左) 昨年訪問した朴木小学校全生徒7名が当牧場を訪問しふれあい体験。(写真右) 今年度でこの過疎小学校も廃校となる予定。 町内、保育園ふれあい訪問など。</p>	



● 活動の成果

・ 全体

- *活動3年目で、由布市在住の方々に限らず多くの訪問者を受け入れることが出来た。
団体の予約訪問の他に、個人レベルの見学や訪問は月に3～40人。
ホースセラピーを入門編ながら多くの方に体験して頂いた。

・ 直近1年間の成果など

- *多くの方々に、馬とのふれあい体験でホースセラピーの必要性を理解してもらえた。
- *市をはじめ行政関係者も理解を深めて頂いた。
- しかしながら、収益事業ではないため、予算が不足。
- 広い牧場を確保出来ず、馬自体の体調不良により8月から活動休止に至っている。
- 専門のインストラクターを雇う予算が立たない。

● 今後の課題及び展望

・ 課題

昨年度の補助事業で小学生、中学生の不登校や発達障害児が自然の豊かなこの由布市でも多いことが解った。かといって都会のような専門の施設や指導員を置くほどの予算は行政にはない。
また、由布院においては今後、100ヘクタール規模の広大な草場がいくつも使われないまま放置されてしまう危険性がまっている。野焼きによる草地管理、放牧などによる有効利用の予定が全く立っていない。

・ 展望

ともあれ、放置されようとする広大な土地・ホースセラピーを必要とする子供達の存在、さらに、癒しとして観光の新しいあり方等に馬を事業は有効であると言う認識はますます高まっている。

● その他（自由記述）

馬事業を展開するに当たってハードルとなるのは、馬自体の管理に広い土地や人材・飼料が必要な点である。

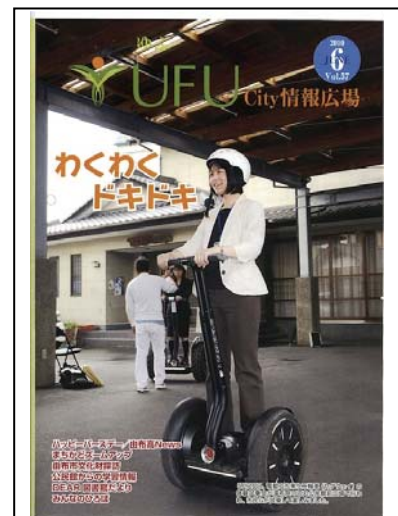
そこで、馬事業と平行して自立走行型ロボットと位置づける「セグウェイ」の導入をテストしはじめた。

未来的な乗り物セグウェイはエコで有り(100円で40Km走行)、何よりも未体験の未来的楽しみを味わえる。

由布院の河川敷や林道などを行く「セグウェイ・エコツアー」は新しい観光のアイテムとしても、ホースセラピーと平行して事業展開できると確信している。

国交省は導入を進めているようだが、今のところ警察の指導で先進国ではイギリスと日本だけが公道を走れない。

写真は、等NPOの指導で由布市が主催したセグウェイ試乗会。



モデル事業名	市民参加の古代官道（西海道）調査・活用事業（西海道ルネッサンス）
活動団体名	NPO 法人鴻臚館・福岡城跡歴史・観光市民の会〔代表団体〕 NPO 法人歩かんね太宰府
ホームページ	http://fukuoka.jokorokan.nngo.jp
所属／ 担当者名	代表 石井幸孝 事務局長 岡部定一郎
連絡先	092-716-8238
活動地域	福岡県・福岡市・太宰府市・筑紫野市・春日市・大野城市他

● 活動地域の概要

西海道の基点である太宰府を中心にした半径10～15キロの古代官道ルート上の地域。北西部は福岡市の大都市部であり、東南部は平野部と丘陵部である。大都市部は経済活動優先で地域市民の連帯感やコミュニティがない。平野部は福岡都市圏のベッドタウンで、地域への愛着がない。丘陵部は人口減少地で地域の話題性が乏しく活気がない。古代官道はこれらの地域をつなぐ歴史文化遺産である。

● 活動地域の課題

該当地域は大都市部、平野部、丘陵部からなっており

- ① 空疎になった大都市部のコミュニティづくりには、大人から子供まで、関心の持てる新しい話題が必要である。
- ② 平野部は隠れたる地域歴史遺産があるにも関わらず、平凡なベッドタウン化している。
- ③ 丘陵部は人口減少地域で、さしたる話題もなかったが、実は古代官道の重要な「駅路」「駅家」があったところである。

● 活動の内容

(全体)

平成20年度には、関心を誘うイベントを繰り返しながら、プロジェクトを進めてきた結果、予想以上の市民の参加と反響で、素朴ながらも、趣旨にそった成果と今後の取り組み課題を捕らえることが出来た。まったく新しい取り組みであり、時間の制約もあったが、このテーマの持つ潜在的な魅力と将来性を感じた。

平成21年度は、前年度好評であった手法を踏襲しながら、さらに地域住民とのコミュニティづくりや、若い世代、学校等とのコラボレーションに広がりを持たせた。具体的には、定着しつつある、「市民フォーラム」「フィールドワーク」「市民シンポジウム」の組み合わせには、内容に関心を誘うような工夫をして行った。さらに「ワークショップ」として古代官道のルート、駅家（うまや）の所在地を2箇所（「長丘駅」、「城（き）の山道」）選び、そこに住み続けている地元住民とのグループ対話方式での地域伝承的調査・意見交換を行った。また易しい古代官道読本として「1300年前の高速道路」を作成の上、太宰府市の太宰府西・学園院両中学校の生徒（総数約800名）と古代官道「スクールフォーラム」を開催した。

（「21年度活動紹介リーフレット」、「21年度成果報告書」、「古代官道読本」参照）



古代官道 市民フォーラム



古代官道 フィールドワーク



古代官道 スクールフォーラム
太宰府西中学校

(直近1年間の進捗など)

本事業は平成20年度にモデル事業として、新たにスタートした、まさに「新たな公」の典型的な事業であるので、創生支援事業がストップすれば、中断する運命のものである。その点以前から行っていた事業への国の補助とは異なる。この1年間は2ヶ年間のアフターケアと求めに応じて講演などを受けた。「道守九州会議」（11月開催）で基調講演を行い、九州全域で取り組むことを提唱した。またお世話になったり要望のあった関係箇所にて要請を受けられない事情、たとえば中学校からの「スクールフォーラム」の要請など、の釈明と今後につながるコミュニケーションを行った。

● 活動の成果

1) 壮大な歴史・文化遺産でありながら、従来専門分野の関心事に過ぎなかった古代官道が、市民にも認識される端緒を開くことができた。 2) 従来「官」にのみ依存していた公的文化遺産の、市民参加による調査・活用事業の先鞭を開くこととなった。 3) 専門家による地道な調査努力の成果が、広く一般市民の前で公開される場を提供した。 4) 市民らしい、一般から親しみのある見方や取り組み、活用の提案がえられた。「古代官道を作ってみよう」「古代官道を描いてみよう」など「民」ならではある。 5) 整備・活用の視点での意見は今後自治体、関係機関等により取り上げてもらい実施されることが期待される。その際も市民団体等のボランティア協力方式も可能性がある。今後の課題である。 6) 多くの民間団体・グループの市民が分野・市域を超えて参加するフィールドワークはそれ自体が興味あるイベントとなり、今後に普及する期待がある。 7) 市の協力を得て行なった「市民フォーラム」ならびに「市民シンポジウム」は、都合3回に及び、「古代官道」という「古くて新しいテーマ」が浸透する端緒となった。また「新たな公」という新しい概念の市民理解の一助にもなった。 8) 歴史教材「古代官道読本」を制作することができて、学校副読本、子供向け解説書、さらには大人、先生にも分かり易い解説書として評価された。 9) 古代遺跡の豊富な太宰府市立2中学校とのコラボレーションができた。 10) 「ワークショップ」などを通して、古代官道の新しい調査手法として「地域伝承的調査」を手がけることができた。まだこれからであるが、コミュニティづくりにもプラスである。 11) 「市民参加による古代官道調査・活用事業」のモデルを確立し、将来的には、各地域で展開することが期待される。元来「道」であるから、行政界をも越えた連携につながり、道州制など広域行政時代のテーマとしても興味ある。周辺からも関心を持たれていることを感じている。



九州は大宰府を中心に古代官道のメッカ



子ども読める「古代官道読本」作成

● 今後の課題及び展望

「新たな公」の概念は平成20年7月閣議決定の「国土形成計画」で打ち出されたもので、公的業務の「民」による取りくみ、乃至、「民」「官」協働による取りくみは、時宜を得たものであると思う。今回の取りくみは地域の活性化・コミュニティづくりに大きなインパクトを持つが、同時に「古代官道の調査・活用」という「公的業務」に新手法を提案しているのであって、これは一地域の問題ではない(古代官道最高権威者の木下良氏からは、この手法への期待が寄せられている。参考資料参照)。このように、今後幅広い公的業務に広がりを持つ可能性があり、国の施策として育てる必要がある。また、まだ地方にその新しい概念が浸透していないので、現状では地方で「新たな公」「市民参加の古代官道調査・活用」の発想での支援や予算づけは期待しがたい。折角の政府方針のこの概念を消滅させないために、今しばらく中央で、本省マターでの「新たな公」または「新しい公共」事務の推進、予算措置を是非行っていただきたい。このような画期的なまったく新しい事業では一旦中断してしまうと、実行組織や体制が消滅するので、次回立ち上げの折には、再度基礎検討、準備を要する。中断するには勿体ないテーマであり、早い時期に再開できるよう国においても考えていただきたい。予算が減額になるのであれば、厳選して地方活動団体への配布件数を減らしてでも対応すべきと考える。

● その他(自由記述)

私どもの取りくみは、一地方の活性化という地方問題に止まらず、全国に波及する新手法への取りくみであり、また学問としても日浅い「古代官道」の調査、さらにはその活用というテーマへの新しい発想での取りくみでもある。2ヶ年間で、「民」が取り組む新手法の実験的試行錯誤が見えてきた段階である。また「学校」とのコラボレーションという大変有望な試みがスタートしたばかりで、3年度目に大きく花開くところまで、やっきたところである。生徒、学校、市民の期待も大きい。さらにワークショップという地域住民だからできる「古代官道の地域伝承的調査」は、「考古学的」、「歴史地理学的」手法に次ぐ「第三の手法」として、取りくみを始めたばかりである。昨年暮れ事業仕分けで、「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業が議論されたとうかが、今の段階では「新たな公」による本省の支援なくしては、これらの努力は水泡に帰する。地方に支援を期待するには、あまりにも、まだ「新たな公」が浸透していない。政府に置かれてはこの点を強くご理解をいただき、近い将来に「新しい公」または「新たな公共」による手法の地方育成の道を再開していただきたい。新時代にふさわしい、手法であると確信する。

【第2試験場】

発表団体名	事業名	頁
NPO法人桜島ミュージアム	桜島まるごと体験村プロジェクト	36
NPO法人五ヶ瀬川流域ネットワーク	人がいつまでも創造性を持って「まち遊び」できる地域づくり	38
伊関カシミア協議会	「カシミア号のふるさとづくり」	40
新現役の会&農援隊	廃校再生による「ツナガリティー」創出モデル事業	42
NPO法人ひと・学び支援センター 熊本	再生された廃校を活用した高齢者地域のコミュニティ活性化支援事業	44

モデル事業名	桜島まるごと体験村プロジェクト
活動団体名	特定非営利活動法人 桜島ミュージアム
ホームページ	http://www.sakurajima.gr.jp/
所属/ 担当者名	大村 瑛・中道 彩
連絡先	099-245-0100
活動地域	鹿児島県鹿児島市桜島

● 活動地域の概要

【概要】

- ・ 桜島は鹿児島県本土のほぼ中央部に位置する。平成 16 年の市町村合併に伴い、西桜島（旧桜島町）と東桜島（鹿児島市）が合併し、桜島全体が鹿児島市となった。西桜島には 11、東桜島には 7 の集落があり、古里地区は東桜島の集落のひとつである。

【人口】

- ・ 桜島の人口は約 5,700 人（西桜島 4,158 人、東桜島 1,547 人）である。
- ・ 鹿児島市全体の人口は増加し、高齢化率も 2 割程度であるのに対し、桜島の人口は減少傾向にあり、高齢化率も高い。特に、古里地区ではその傾向が顕著である。

【産業】

- ・ 温暖な気候を生かし、桜島小みかん・びわなどの農作物の栽培が盛んである。ただし、人口減少や後継者不足等からこのところ衰退気味であり、耕作放棄地も増えている。
- ・ 古くから有名な温泉地であり、現在も 3 軒の温泉旅館があるが、団体旅行の減少などもあり、このところ衰退傾向にある。

【交通】

- ・ 桜島と鹿児島市街地とを約 15 分で結ぶ桜島フェリーが 24 時間、特に日中は 10～15 分毎の高頻度で運航され、往来は便利である。
- ・ 路線バスが桜島港から 1 時間に 1 本程度運行されている（古里地区まで約 15 分）。
- ・ 薩摩半島と大隅半島を結ぶ幹線道路・国道 224 号線が通っている。



桜島古里地区



耕作放棄地（ビワ畑）

● 活動地域の課題

本事業を実施する古里・有村地区の人口構成は以下の通りである。（古里・有村を合計した値）

	世帯数	総人口	0-19 歳	20-64 歳	64 歳以上	高齢化率
平成 17 年 3 月末	124	205	7	80	118	57.6%
平成 20 年 3 月末	117	191	19	68	104	54.5%

東桜島の中でも、古里・有村地区は高齢化率が 50% を超えており、高齢者の一人暮らしも多い地域である。地区の人々の高齢化が進むと共に、耕作放棄地、空き家が年々増加している。地区の町内会の人々の中からこの状態を打開するために何か行動を起こしたいという意見が挙がった。

そのため古里・有村地区では、このような耕作放棄地や空き家を有効利用するために活動目標を設定し、目標に向け実際に活動することが今後の課題である。

● 活動の内容

（全体）

耕作放棄地を 184m²（14m×6m・10m×5m・10m×5m）開拓したほか、桜島小みかんの畑（約 200m²）、ビワの畑（約 600m²）の整備を行った。耕作放棄地を畑に開墾し、野菜を収穫するまでの成果を得た。合計で約 1000m² の畑の整備を行い、当初の目標を達成することができた。

また、本プロジェクトでは空き家にスタッフ 1 名が常駐する体制をとっていた。本プロジェクトが終了しても、スタッフがそこに住み続けるため、空き家を一軒解消することに貢献できた。

全 6 回の体験村プロジェクトを通して、都市部の若者と古里地区の方々との交流は十分に図れたものと思われる。

(直近1年間の進捗など)

今年度の活動は、1) 前年度に開墾した畑を維持していくこと、2) 活動を続けるための資金をつくること、の2点を目的として、「桜島まるごと体験村」をマイナーチェンジし「さくらじま体験村」として取組んだ。前年度は、1泊2日の農作業と地域の様々な体験を行うことで参加費(食費)を集めて開催していたが、今年度は日帰りの農作業のみの参加費無料で開催した。前年度の参加者で引き続き今年度も参加してかかわってくれる方、新規で体験村の農作業に参加される方、昨年よりも多くの方にかかわりをもっていただいで活動を行っている。また、資金確保のために、無人販売所を作る計画があり今年度中には完成する予定である。

● 活動の成果

・全体

耕作放棄地の解消及び空き家の有効活用を本プロジェクトの課題として設定していたが、そのどちらの目標も達成することができた。また、本事業が終了しても、本団体のスタッフがその空き家に移り住むため、古里地区の住民が1名増えた上、1軒の空き家を解消することにつながった。

本プロジェクトで「耕作放棄地を開墾して畑にする」「外部からの移住者がその地域に住みつく」など、地域住民に、目に見える形で地域の変化を伝えることができたのは、大きな成果であった。最初は遠巻きで見ているだけの地域住民が、現地での作業中に声をかけてきたり、夕食時に差し入れをもってきたりするなど、徐々にではあるが興味をもち始めたことも評価すべき点である。

また、参加者、地元住民、スタッフなどが同じ時間を共有し互いの関係性が深まったことも大きな成果である。単発的なイベントではなく継続的にその地域に通う今回のプロジェクトでは、参加者をはじめ、かかわった全ての人とその地域に対して愛着をもつようになった。このことは、彼らが地産地消を積極的に実行するようになったことから伺え、最終的には二地域居住や移住にもつながることが期待される。今後、過疎高齢化を迎える多くの地域において、今回のようなプロジェクトが、移住者などを増やす有効な手段の一つであることを改めて示す事ができた。外部との交流がほとんどない桜島の一つの集落において、地元住民と都市部の住民とのつながる場(小さなコミュニティ)を提供することができたのは、本事業の成果によるものである。

・直近1年間の成果など

昨年度に引き続き「さくらじま体験村」として無料の農業体験を古里地区で行っている。昨年度から引き続き参加する参加者もあり、参加者の年齢層も幅広いものになっている。桜島ならではの農作物をメインに農業体験を実施しているため、鹿児島市内でも興味のある方の参加が目立っている。今年度中に無人販売所を作り、自主財源の確保に向けて取組んでいる最中である。

● 今後の課題及び展望

・課題

○活動資金の確保

無人販売所を作ることで、資金面の確保をカバーしようと考えているが、どれだけの収益があげられるか想像の域をでない。とりあえず、販売所をつくるのが今年度の最大の目標であるが、もし収益がそれほどまでに得られない場合には、その他の収益をあげる方法を考える必要がある。

○地域住民の巻き込み

昨年度から引き続きかかわってくれる方はいらっしゃるが、積極的にかかわる人はまだそれほど多くはない。どのようにして住民を巻き込んで行くか、もう一度考え計画を練り直す必要がある。

○スタッフのモチベーションの確保

スタッフの活動がボランティアベースなため、スタッフ自身のモチベーションの維持が必要である。小額ではあるが報酬があったり、楽しんで活動に参加できたりするような仕組みづくりが必要である。この活動を継続していくにあたり、全面ボランティアでは継続することは難しいと感じられる。

・展望

無人販売所を地域の方々に活用してもらえるような仕組みをつくりたい。また、ゆくゆくは、無人販売所だけでなく、ファーマーズマーケット・朝市のような地域全体で取組むような場を設けたい。それが、収益の柱の一つになれば、この活動も持続していくことが可能なのではないかと思われる。

● その他(自由記述)

この活動を通じて、スタッフのモチベーションの維持と、資金の確保が最大の課題であると感じている。他の団体の参考となるような事例を是非お聞きしたい。

モデル事業名	人がいつまでも創造性を持って「まち遊び」できる地域づくり
活動団体名	NPO 法人 五ヶ瀬川流域ネットワーク
ホームページ	http://www.gokasegawa.com
所属/ 担当者名	担当者氏名 土井 裕子
連絡先	電話番号：0982-42-3005 Eメールアドレス addoi@bronze.ocn.ne.jp
活動地域	延岡市東海東地区（栗野名町、大武町、牧町、柚木田町、無鹿町1区、2区、二つ島町（寺島、恋島））

● 活動地域の概要

この地域は、かつて延岡の舟運基地として栄えたエリアで、千石船を持っていた家や造り酒屋、遊郭などもあった。このエリアの人口、世帯数、高齢化率は、平成20年4月1日現在で人口4,958人、2,091世帯で集落毎には、

- ・ 栗野名町 830名 348世帯 22.3% ・ 大武町 1,100名 479世帯 19.8% ・ 牧町 509名 187世帯 16.9%
- ・ 柚木田町 944名 370世帯 18.1% ・ 無鹿1区 602名 327世帯 31.9% ・ 無鹿2区 666名 262世帯 28.5%
- ・ 二つ島町 307名 118世帯 27.4%である。土地利用の特性として周辺部に昔の街型を残す迷路のような集落があり、中心部に区画整理された、田圃が広がっている。洪水常習地帯なので、宅地や畑は嵩上げされ、美しい石積みがたくさん残っている。集落は区画整理されていないので、巨木や舟運基地の名残として、水神さんや庚申塔がたくさん残っている。

[位置図]



広い田圃の周辺に嵩上げされた宅地

● 活動地域の課題

100年前には延岡市の玄関として賑わった地域なのに、だんだんと寂れて、地域の誇りが伝えられていない。かつては共同で行われ、コミュニティーの絆を確かめる場であった「田植え」、「稲刈り」、「井で干し」、「祭り」などの共同作業も、2種兼業農家が主流となり機械で独自に行われたり、「井で」はコンクリート三面張りになってしまった。また、ベッドタウンとなるには、農振地域の指定もあり、宅地化が面倒なエリアも多く、かろうじて米だけを仕事の合間に作っている農家がほとんどである。子供が少なくなった事で、子供会が成り立たなくなったり、お祭りの参加者も少なくなって、地域のコミュニティーも魅力を無くしてきている。集落の形態は、昔ながらの「人が集まって暮らす場所」はよそ者にわかりにくいよう、わざと迷路のような道型に作るという形を継承しているが、そのおもしろさが地域に理解されていない。

● 活動の内容

(全体)

新たなコミュニティーの再生のため、遊びと仕事の中間のようなまち作りの仕組みを作ろうと「東海さるく」という地域を自転車で回って楽しむスタンプラリーを中心としたイベントを開催。地元のメンバーを中心とした実行委員会を組織し、地域の魅力を再認識する機会を作ると同時に、地域の手業や菜園の産品・手作り品を販売する「街角工房」、「街角ショップ」、「街角カフェ」などを開催している。また地域に新たな魅力をつけるために6年前から「アーティスト・イン・レジデンス」を継続している。これらの準備の中で、地域を飾るためのバナーや、鉄板の錆で染めたフラッグ、縄で編んだハンギングプランター、儂雲と呼んでいる雲の形の看板などをみんなで制作し、スタンプポイントの周りを飾っている。地域との交流の中で、アーティストが絶賛する日本人の人の良さや町の清潔さなども認識されてきた。地域紹介のガイドブックでは、地域の中で時間を掛けて育ててきた生け垣や巨木、道路と宅地をやわらかく繋ぐ何気ない景色の魅力なども盛り込んで、田舎の風景を魅力的に構成している要素についても解説した。

(直近1年館の進捗など)

一昨年からスタートした、このイベント時に、冬何も植えられていない田圃に菜の花を植えるという企画は、昨年は種の完熟が田植えに間に合わず、16kgしか菜種が取れなかったが、苗植えを1ヶ月早め、地域の小学校と連携することで、さらに植栽面積を広げている。今年のアーティスト、ミシェル・コンは3つ繋げたバルーンを20艇のカヌーにのせて海から運び友内川遊歩道のデッキに止めるという作品で川の魅力を表現してくれた。

● 活動の成果

・全体

回を重ねる毎に、色々な立場の方が関わってくれるようになって来ました。街角カフェや街角ショップもメニューが増えて、改めて農家の人々が身につけている生活技術の豊かさにも感服します。参加者は今まで、この狭い地域の中での行き来もほとんど無かったのに、これを機に互いの地域のおもしろさに気づき交流も生まれてきた。

また県外からの参加者がこの地域をおもしろがってくれることで、地域を見直し少し自信も持ちはじめています。

さらに、菜の花栽培によるエコエネルギー基地作りに取り組み始めた事は、地域に新たな連帯を産もうとしている。これは単純に田圃から食料とエネルギーが作れば、どんな時代が来ても生きていける地域が作れるという発想であったが、かつての暮らしに必要な物は自らの手で作るという生活から遠ざかっていたことと、その技術を持っている人々が、その技術を私たちに教え、伝えていこうという気持ちを持って協力してくれている。



シーチェ作品とお茶会

菜の花植え



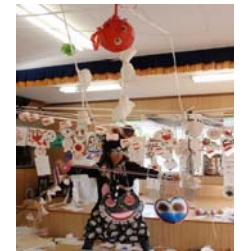
縄鉢作り



スタンプラリー



寺島公民館の蛙王



・ 直近1年間の成果など

22年度は東海東小学校と連携して、菜の花の苗を植える田圃を3haに拡大した。昨年から名称を変えた「絵小町東海さるく」は、地域での取り組みもより多くの参加者を巻き込んだ物となった。アーティスト・インレジデンスではニューヨークから来たミシェル・コンが、3つ繋いだ90cmの銀色のバルーンを20艇のカヌーで海から運んで遊歩道のデッキに止めるという作品を作り、バルーンに周りの景色も映ってとてもきれいな作品だった。

● 今後の課題及び展望

・課題

この地域の冬場は全く使われていない120haを超える田圃がに菜の花を植えるプロジェクトを実施しようと考えたのは、この地の生産組合長全員が退職後の厚生年金をつぎ込んで趣味的に農業をしていることと、全員に跡継ぎがないことで、今この地域に何らかの手立てをしないと10年後には荒れた120haの原野が広がってしまう。この地域で若者が何らかの産業を興したり、農業に魅力を感じるような仕掛けをみんなで作っていく必要があると思っている。

・展望（今後の取り組みや検討について記入）

エコ・エネルギーを採算に乗せるのは、現時点では難しい。ただ、景観作物としての菜の花の魅力は捨てがたい物があるし、地域のお年寄りにはとても喜んでもらった。菜の花栽培の経験を持つ方々も熱心に協力してくれている。今年度は細かなデータを取って、このプロジェクトを延岡市全体に広げることで、鉄鋼団地などと協力し合って、種を地元で絞って製品化する所まで持って行きたいと思っている。

アーティスト・イン・レジデンスで、アーティストに一番評判が良いのは、この地域の人の人柄。「日本人がこんなに穏やかで、優しい民族とは思わなかった。村の中も掃き清められてどこまでも美しい。」これが滞在したアーティストが必ず言う言葉である。これは観光地としては最も大事な宝である。新年度は、観光協会とも連携して、ヨーロッパのような、田舎の暮らしの場がそのまま観光地であるような仕組みを作ることを考えて見ようと思っている。



モデル事業名	「カシミア号のふるさとづくり」
活動団体名	伊関カシミア協議会
ホームページ (ブログ)	http://isekikashimia.synapse-blog.jp/kaze/
所属/ 担当者名	代表 沖田実盛
連絡先	〒891-3221 鹿児島県西之表市伊関463-1
活動地域	鹿児島県西之表市伊関校区
<p>● 活動地域の概要</p> <p>本土最南端から40km南に位置する種子島は、鹿児島市から高速船で90分、飛行機で40分ほどで結ばれ、交通の便が良く、温暖な気候に恵まれ平坦な地形を活かして農業が盛んな島です。最近ではロケットの発射場やサーフィンなどのマリンスポーツなどでも注目されています。一方、種子島全島として少子高齢化や人口減少問題が進行する中、中心市街地への特に若者が集中する、地域内都市化現象が起こり、道路等生活インフラが整備されつつある一方で、農村集落の少子高齢化がより一層顕著になってきています。</p> <p>この伊関校区は、伊関小学校を中心に5つの集落から成り、人口467人の内65歳以上が31%を占めています。明治18年に難破した米国帆船「カシミア号」乗組員を救助し、米国大統領からその功績を感謝された地域で、現在も毎年先祖の徳を讃える「記徳祭」行事が行われ、地域住民の団結力を高めています。農業が盛んな地域で、早期園芸作物の他、サトウキビ栽培や安納芋が生産され、また手作り黒糖は島内随一で年々注目されつつあります。</p>	
<p>● 活動地域の課題</p> <p>◎ 現在約200世帯の人口規模が年々減少し続けており、今後も老年人口の増加及び生産年齢人口の著しい減少が見込まれています。◎これまで地域の活性化を中心的に担ってきた校区議会や集落の役員となり手が不足し、集落の自治会費の負担増と予算額の減少による活動費の削減などによって、自治会組織の活動が縮小しつつあり、新たな活性化の取り組みが求められています。◎これまで市内でも一番生産性が高い農業地帯であったにも関わらず、農業の担い手が急速に高齢化する一方、後継者問題が深刻化しつつあります。</p> <p>(太平洋を望む伊関小学校の全校児童数はわずか13名。)</p>	
<p>● 活動の内容</p> <p>(全体) 1) 地域内資源の発掘・農業などの生産部門及び自然景観や歴史等幅広く地域内の資源を再評価。 2) 「もったいない」規格外品など地域資源の活用。「村咲・ムラサキ」市場開設。昔ながらの手作り黒糖の生産拡大に向けた支援活動。 3) 保育園を地育園へ。地域交流の活性化。高齢者や児童、また出郷者等地元関係者への交流会の開催及び、地域からの情報発信。月刊協議会便りの発行。</p> <p>(直近1年間の進捗など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校区議会や各種団体など、地域担い手の現状把握のための聞き取り調査やアンケートの実施。40代以下の若い世代を対象にした現状認識等についてのアンケート実施は初の試み。 直売所の運営。村咲市場の3ヵ月毎の開催や各集落に設置した無人市場の、地域資源発掘をしながら、運営強化。 サトウキビの活用作の研究。地元特産として近年需要が高まりつつある「沖ヶ浜田」黒糖について、バガス(搾りかす)の活用方法、黒糖蜜の製品化等に向けて専門家のアドバイスを受けながら調査研究。 高齢者の自立や健康増進を目的とする月例会を定期的に開催するための支援を行い、また行政との連絡調整。 「伊関カシミア協議会便り」の発行や情報発信。地域内イベントへの参加。 	



● 活動の成果

＜全体＞ 21年度発足したカシミア協議会は21年度活動実績をベースに、新たに「重点分野雇用創出事業」を導入して、スタッフ2名を8月から配置し、より活発な活動に取り組んでいます。

- ・ 地域活動を担うカシミア協議会について、毎月取り組みや地域行事を紹介する協議会便りを発行し、校区内に全戸配布しています。このため、地域住民の理解が広がりました。
- ・ 高齢化率は集落によって異なりますが、地域高齢者の実態調査を実施し、介護予防や安否確認を目的とする高齢者の交流会を校区内の全ての集落で開催できるよう働きかけています。また行政の担当課と連携しながら、「高齢者支援協議会」を校区議会や地元関係者で設立しました。
- ・ 校区の課題や将来予測について、協議会の運営委員会開催などを通じて、地域の役員や住民の認識が深まりつつあります。行政の地域振興係を中心に、地域課題解決に向けて住民代表が行動計画を作り、次年度以降に実行する計画です。



「おーい元気会」



「夏休みの子ども読書会」



「10月村咲市場」

・ 直近1年間の成果など

- ・ 村咲市場が3ヶ月ごとに開催されるようになり、出品者数も増え、地元で定着しつつあります。
- ・ 協議会スタッフが高齢者の生活実態等の訪問ヒヤリングを実施。行政関係部署との「地域ケア会議」を通してこれまで以上に細やかな情報が共有されています。高齢者交流を目的とした「おーい元気会」が一つの集落でも新たに設置されました。また校区全体の高齢者を対象に「高齢者の交流会」を1月末に開催する予定です。
- ・ 地域行事への参加が少ない40歳以下の若い住民を対象に、地元についての意識調査を行い、42名のアンケート結果を得ました。今後は将来展望とともに議論するための交流会を開催する計画です。校区行事としては初の試みとなります。
- ・ 伊関校区の特産品である黒糖作りは11月下旬から4月まで行われます。これまで以上に、搾りかすの有効活用や販売促進支援のコーディネートを行っています。地域ブランドとして注目の一品です。



● 今後の課題及び展望

・ 課題と展望

- ・ 校区議会や地域自治会の役員不足など、若い世代を中心に、人材育成が課題となっています。若い世代が活発に参加できる機会が求められています。アンケート結果を活かして、交流会を開催し若手リーダーを発掘し、若い世代による地域興し事業を展開していきます。
- ・ 地元小学校の建て替えが23年度に予定されており、地域に密着した小規模校となるよう、地域住民がより積極的に議論し提案していくことが求められています。
- ・ より一層人口減少や高齢化が進行する予測に対し、地元住民だけでは限界が見えています。カシミア協議会の取り組みや地域の活性化への協力や支援が得られるよう、協議会便りや地元情報を積極的に発信しながら、地元出身者などへ働きかけます。
- ・ 地域内の農家所得向上には、現在の取り組みだけでは至っていない。行政との連携を強化しながら、規格外品等販売力の向上が課題です。



● その他（自由記述）

モデル事業名	廃校再生による「ツナガリティー」創出モデル事業
活動団体名	新現役の会&農援隊 (シンゲンエキノカイ アンド ノウエンタイ)
ホームページ	http://gotofanclub.jp/
所属/ 担当者名	新現役の会&農援隊 / 濱口孝 gotofanclub@yahoo.co.jp
連絡先	0959-73-0480 〒853-0054 長崎県五島市戸岐町1180 半泊分校内
活動地域	五島列島 (福江島)

● 活動地域の概要

長崎県の廃校数の約30%、限界集落数の約60%が五島列島に集中！…

廃校の数	小学校	中学校	高校	合計
長崎県	102	41	10	153
五島市	20	6	0	26
新上五島町	10	5	0	15
小値賀町	6	1	0	7
合計	36	12	0	48

限界集落の数	平成18年
長崎県	119
五島市	49
新上五島町	17
小値賀町	5
合計	71

31.3%

59.6%

福江島・北端(戸岐半泊地域)の集落数は、私たちが移住するまで**4集落・計6世帯11人!**

- ・半泊(はんどまり) **4世帯7人**(限界集落=65歳以上50%超、漁師3世帯、製塩業1世帯)
- ・福見(ふくみ) **1世帯2人**(渡し船業1世帯)
- ・きびなご網代(きびなごあじろ) **1世帯2人**(サザエ採り業1世帯)
- ・間伏(まぶし) **0世帯0人** 消滅集落

半泊分校



大正九年開校、昭和四十六年鉄筋校舎落成。平成四年休校、平成十六年廃校。(本校は戸岐小学校で、平成十七年閉校、ピーク時昭和三十三年6学級257名在学)

五島列島

福江島



半泊

半泊集落全景



● 活動地域の課題

- ◆世界最速で高齢化社会に向っている日本。基礎的条件の厳しい島々を日本一多く抱く長崎県。長崎県の限界集落の半数以上が集中する五島列島。そして、そのリーディングアイランド福江島では人口流出と廃校出現が止まらない。
- ◆過疎化は「少子高齢化⇒休校・廃校⇒コミュニティー力低下⇒人口流出⇒休耕地増大⇒里山の崩壊」へと進行する。五島市においては官民共に有効な手立てを打てておらず、毎年1000人の人口流出が止まらない。抜本的な対策を構築していくことが緊急の課題である。
- ◆休校・廃校の数が年々増えていく中で、利活用対策が講じられず、朽ちていくばかりの母校の姿は痛々しいばかりだ。

● 活動の内容

(全体) **廃校再生は《先ずれば過疎を制する》重要な施策である。**廃校に多様な人材(じげもん・よそもん・まぜもん)が寄り集い、新たなツナガリティーを創出しながら、市民主体の「新たなる公」活動を推進。民間先行型「廃校再生策」を検証実験し、その成果と共に五島市に政策提言する。初年度(平成21年度)は、**半泊分校を『ビジターセンター化』**するためのソフトウェア(半泊三大事業=半泊スクール、半泊スライ、半泊フォーカス)を設計する。

(直近1年間の進捗など)

- 1) 2010年7月30日農水省広域連携・対流等推進交付金(2次募集)事業スタート。
- 2) 2010年9~10月「半泊スクール」を2回開催、子どもの参加人数はのべ「25名」。
- 3) 2010年12月半泊分校内のC a f eを半泊集落住民にお披露目・懇談。
- 4) 2010年10月~2011年3月まで生活給付金付「農業研修・秋版」を実施。5名研修中。

● 活動の成果

小冊子『記憶の里・五島』



半泊C a f eの開設



農業研修「秋」版の開催



・直近1年間の成果など

1) 2010年12月末JTB企画「着地型・五島の旅」の出発点として半泊集落が選定。

半泊分校がビジターセンター化！「祈り暮らす島」の旅の入り口になります。

2) 2011年3月末までにJTBのモニターツアーを実施。

半泊スクールで「カクレキリシタンによる教会集落の成り立ち」をガイドします。

3) 2010年12月24日長崎県地方振興部「がんばらんば長崎」交付金事業に応募。

JTBモニターツアー



Goto 廃School Project・・・廃校再生で新しい職場をつくります・・・

● 今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

■学校という公共施設は、廃校となっても依然「コミュニティ力」を持ち続けている「場」である。これを地域の「粗大ゴミ」や「廃墟」にしたまま放置しておくことは校区の景観に大きなダメージを与えるだけでなく、住民の精神衛生上にも大変なマイナスとなることは明らか。廃校の利活用が過疎化の防波堤であるとの認識を広めたい。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

■半泊分校再生のための三大事業「半泊スクール」「半泊ステイ」「半泊フォーカス」の設計を終え、2011年本格始動する。

■廃校長の雇用のため、農業研修⇒農業生産法人⇒契約栽培⇒アンテナショップ⇒五島（福江島）の農産物のブランド化を推進し、五島列島ファンクラブの事業計画（会員1万人、1億5千万円目標）を5年以内に実現する。

● 大丈夫村！宣言・・・

五島列島ファンと共に、限界集落を大丈夫村！にしていまいます！！

少子高齢化が及ぼす社会的影響の中で、私たちが最も問題視していることは「第一次産業の担い手不足による環境破壊」です。百姓仕事は自然をつくるという言葉の通り、農家は単なる食料供給者であるにとどまらず、「里山の風景」「緑の景観」「美しい水辺」など都会の人々にとってはオアシスとも云える空間をも創造する主体者でもありました。一度人の手の入ったところ(森、田、畑)には人手を入れ続けていかなければなりません。私たちは、年齢の壁を超えた「生涯現役の姿」を敬い、人口の規模ではなく「暮らしの質を大切にする里山の暮らし」を尊び、「安心・安全、そして大丈夫村！づくり」をコンセプトとする田園ミュージアム構想を2006年夏より提唱してまいりました。今後も、この理想を掲げ、五島市・長崎県・国（国交省他）と協働・連携して半泊分校の【廃校再生モデル化】に邁進してまいります。・・・五島列島ファンクラブ設立趣意書より抜粋

モデル事業名	再生された廃校を活用した高齢者地域のコミュニティ活性化支援事業
活動団体名	特定非営利活動法人 ひと・学び支援センター熊本
ホームページ	http://www.hssck.or.jp/
所属/担当者名	事務局長 松崎 景子
連絡先	096-354-7252 info@hssck.or.jp
活動地域	熊本県天草市牛深町元下須・天附地区（下須島全域）

● 活動地域の概要

熊本県天草市牛深町に位置する下須島は、天草諸島南端に位置し、面積4.5平方km、669世帯、人口1,410人の島である。かつての基幹産業であった沿岸漁業の衰退により人口流出と高齢化（高齢化率40%）が進行し、地区内にあった天附中学校が平成17年3月に廃校となるなどコミュニティの活力低下が大きな課題となっている。



【位置図】



【廃校となった中学校の全景】

● 活動地域の課題

高齢者が多い当地区においては、高齢者の「健康の維持」、「移動手段の確保」と高齢者の「平日日中の非常時の対応」等の課題を抱えおり、H20年度事業で下須島全世帯を対象に実施したアンケート結果及び地域のオピニオンリーダーから構成したワークショップでも、住民の交流についての課題は「定例の行事（催し物）も無くなった」「若い世代と高齢者の生活パターンが違う」「移動手段がないのでコミュニケーションが活性化しない」などに集約されていた。

このように、限界集落に近い地域においては「井戸端拠点」となる機能の再生が有効と思われ、その拠点を集落機能の中心と捉えた場合、生活機能（買い物、郵便、医療、文化・交流等）の集約化を図ると同時に交通手段の確保と組み合わせ、コミュニティ活性化のために課題解決型の活動を展開する必要性が生じた。

● 活動の内容

（全体）

- ・平成20年度
 - 活動① 地域課題の発掘
 - 活動② 住民による地域課題解決のための仕組みづくりと共有
 - 活動③ ミニ社会実験の実施運営と地域住民によるふりかえり
- ・平成21年度
 - 活動① デマンド型乗合タクシーの試験運行を目標とした検討協議会の設立運営
 - 活動② 高齢者の移動手段の実態把握とコミュニティ再生への検討

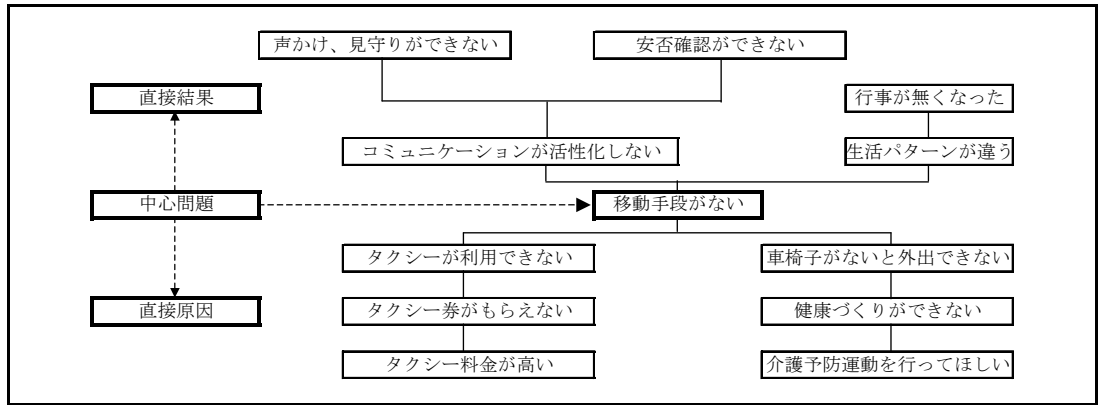
（直近1年間の進捗など）

本活動の拠点である多機能型複合施設「南風ん風」運営協議会において、地域課題として配食サービスに関する課題が取り上げられた。よって、食事が不規則になりがちな一人暮らしの高齢者を対象に、安価でバランスのとれた食事の提供だけでなく、気軽に立ち寄れる憩いの場や情報交換の場を目指し、高齢者の社会参加を促すことを目的として地域の有志による「南風ん風」に併設しているレストランを活用した「ONE コインデイ」を実施した。（ONE コインデイ＝100円で昼食を楽しんでいただけるサービス日）

- 第1回 平成22年5月15日
- 第2回 平成22年6月22日
- 第3回 平成22年10月9日

● **活動の成果**

・全体
平成20年度



【整理された課題解決のための問題系図】

平成21年度

島の唯一の交通手段であった渡船が平成21年8月末をもって廃止されたことと、当初予定であった「デマンド型乗合タクシーの実施・運営」の中止に伴って、渡船廃止前後における高齢者の移動実態が明らかになった。

- ・島外に週に1~3回は外出するという高齢者が全体のおよそ70%を占めていた。
- ・その移動手段は家族が所有する自動車や病院等による送迎車に頼っている。
- ・渡船廃止後に移動手段に変化があった高齢者は半数以上を占め、その6割以上が渡船からタクシーに移動手段を依存し、廃止後に「島外へ行かなくなった」や「外出をしなくなった」と回答する高齢者も多く存在している。



以上のように、離島や中山間地域等にある農山漁村ではコミュニティ意識が浸透していると思われていたが、超高齢化していく下須島の将来像を鑑みた場合、移動が困難になればなるほどコミュニティが薄れ、新しい地域コミュニティによる住民主導の地域経営が求められることが判明した。

・直近1年間の成果 (ONE コインデいの活動結果)

第1回：利用者数11名 第2回：利用者数25名 第3回：利用者数20名

本活動の目指す成果は、多機能型複合施設「南風ん風」が地域の福祉・交流の活動の拠点をして活用され、地域住民の福祉と交通が充実し、コミュニティの再生を図ることである。今年度の活動によって、福祉事業の収益を地域交流支援に還元し、運営・管理まで完全に地域単独で賄うことができたことで、廃校を活用したコミュニティ活性化の一步を踏み出した成果としては大きいと言える。



● **今後の課題及び展望**

・課題

「福祉移送サービスと高齢者の移動の確保との併用サービスの創出」や「高齢者生涯学習と伝統的祭事継承の両立」など、高齢者支援がそのまま市民活動の内容と一致させ、整合性を図りながら雇用の促進に繋げることが今後の課題である。

・展望

将来的に、21年度に実施できなかった移送サービスを構築し、島外者（観光客）の足として、島内に点在する観光スポットや滞在型ツアー客の移動手段として利用できるようにしたい。

このように、住民に最も身近な基礎自治体である市町村の手の届かない範疇であった課題を、住民主体によって解決し、実践していくことで地域の担い手発掘・地域リーダーの育成・地域振興にも繋がるものと確信しており、さらに、災害時や緊急時の不安解消の課題にも、限界集落と呼ばれる地域における高齢者の安心・安全が強く求められていることから「南風ん風」を下須島の防災拠点として機能できるように施設整備や体制づくりへの取り組みも考えていきたい。

● **その他（自由記述）**

平成21年度当初計画の有償の実証実験が実施できなかった点が大きな反省点である。これは、地域ニーズと課題について、地元行政内への市民活動への理解が未だ浸透していない表れであり、提案段階の推薦した担当部署だけの参画だけで庁内調整を図ることができなかったのがその原因として考えられる。そのためにも、市民、市民公益活動団体、事業者、行政が対等の立場に立ち、市民協働の地域づくりが重要と思われ、その市民協働の活動を直面的に支援する地方公共団体の関係各課を横断的に総合調整する「市民協働」の担当セクションの設置を天草市に要望していきたい。